

平成19年度(2007年度)

# 小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口再開発事業(平成20年3月28日撮影)

## 【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。また、「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

### 【目次】

1	平成19年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	6
	(1) 目的別歳出	6
	(2) 性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	14
	(1) 基金の状況	15
	(2) 市債の状況	16
7	経常収支比率の推移	19
8	経常収支比率と財政的余裕額	20
9	平成19年度市民一人当たりの市税内訳(26市比較)	21

10	平成19年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率(26市比較) . . . . .	22
11	平成19年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度(26市比較) . . . . .	23
12	平成19年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高(26市比較) . . . . .	24
13	平成19年度実質公債費比率・将来負担比率(26市比較) . . . . .	25
14	市の家計簿 . . . . .	26
15	平成19年度市民一人当たりの性質別歳出の状況(26市比較) . . . . .	27
16	財政用語 . . . . .	30

# 1 平成19年度予算の状況

平成19年度の一般会計の財政運営は、市税収入に増が見られたものの、国の地方財政政策における所得譲与税等の廃止に伴い、一般財源が大幅な減となり、財政調整基金等を取り崩すことにより歳入の確保を図りました。また「ごみ非常事態宣言」下での歳出の増加も市財政を圧迫する要因となりましたが、経常経費は更に厳しく抑制し、限りある財源の重点的効率的な配分の上、分権型社会への対応に向けた組織改正を実施し、市民サービスの充実と市民満足度の向上に努めました。さらに長期的視野に立ち繰越金を将来の財政需要に備え各種基金へ積み立てたことに加えて、職員勧奨退職制度も実施しました。

■ 主な補正 ○第1回補正 債務負担行為の追加「可燃ごみ処理委託料その1」 ○第2回補正 義務教育就学児医療費助成事業約2,000万円の増額補正 ○第3回補正 生ごみ減量化処理機器購入費補助金4,400万円、麻しん・風しん混合個別接種委託料2,300万円の増額補正 ○第4回補正 前年度繰越金約13億円を財源として財政調整基金6億円、職員退職手当基金1億5,000万円、都市再開発整備基金2億円、環境基金1億円積立金の増額補正 ○第5回補正 再開発、都市計画道路関連で約2億4,000万円の増額補正 ○第6回補正 職員勧奨退職10人から19人への増加分約2億5,000万円、庁舎建設基金3,000万円、地域福祉基金5,000万円積立金の増額補正

(単位：千円)

平成19年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	補正 予算額計	繰越事業費繰 越財源充当額	予算現額
一般会計	34,129,250	0	16,856	3,224	1,322,030	458,581	△ 173,022	1,627,669	1,046,302	36,803,221
特別会計	23,969,461	571,307	△ 404,422	△ 426,200				△ 259,315		23,710,146
国民健康保険特別会計	8,874,993	306,415						306,415		9,181,408
下水道事業特別会計	2,057,769	△ 40,044	125,100	△ 165,069				△ 80,013		1,977,756
受託水道事業特別会計	771,100	51,188	△ 83,955					△ 32,767		738,333
老人保健医療特別会計	7,159,675	67,577	△ 445,567					△ 377,990		6,781,685
介護保険特別会計	5,105,924	186,171	0	△ 261,131				△ 74,960		5,030,964
合 計	58,098,711	571,307	△ 387,566	△ 422,976	1,322,030	458,581	△ 173,022	1,368,354	1,046,302	60,513,367

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

## 2 収支の状況

- 1 形式収支 その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。
- 2 実質収支 形式収支から継続費や繰越明許費にともなう翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。  
この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。（※平成19年度から実質収支比率は、分母に臨時財政対策債発行可能額を含みます。）
- 3 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。
- 4 実質単年度収支 これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩額 I	実質単 年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質 収支比率 E/K
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	▲ 281,453	602,967		200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	※ 4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498		100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	▲ 118,770	400,129			281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063			403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027			678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	▲ 71,133	55			▲ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002			325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916		221,000	76,905	20,685,352		0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2			102,052	20,530,522		0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275		9,172	20,556,976		0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	▲ 166,757	7		2,000	▲ 168,750	19,828,245		0.1%
平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	▲ 410,669	1,242		380,000	▲ 789,427	19,525,343		0.9%
平成7年度	31,367,681	30,746,236	621,445	30,445	591,000	▲ 40,602	203,935	10,410	500,000	▲ 326,257	19,238,420		3.1%
平成6年度	32,355,082	31,723,110	631,972	370	631,602	▲ 35,244	409,001		550,000	▲ 176,243	18,614,141		3.4%
平成5年度	33,117,757	32,437,204	680,553	13,707	666,846	▲ 223,971	423,272		440,000	▲ 240,699	18,466,405		3.6%
平成4年度	36,019,231	35,127,782	891,449	632	890,817	424,897	37,147		50,000	412,044	18,563,975		4.8%

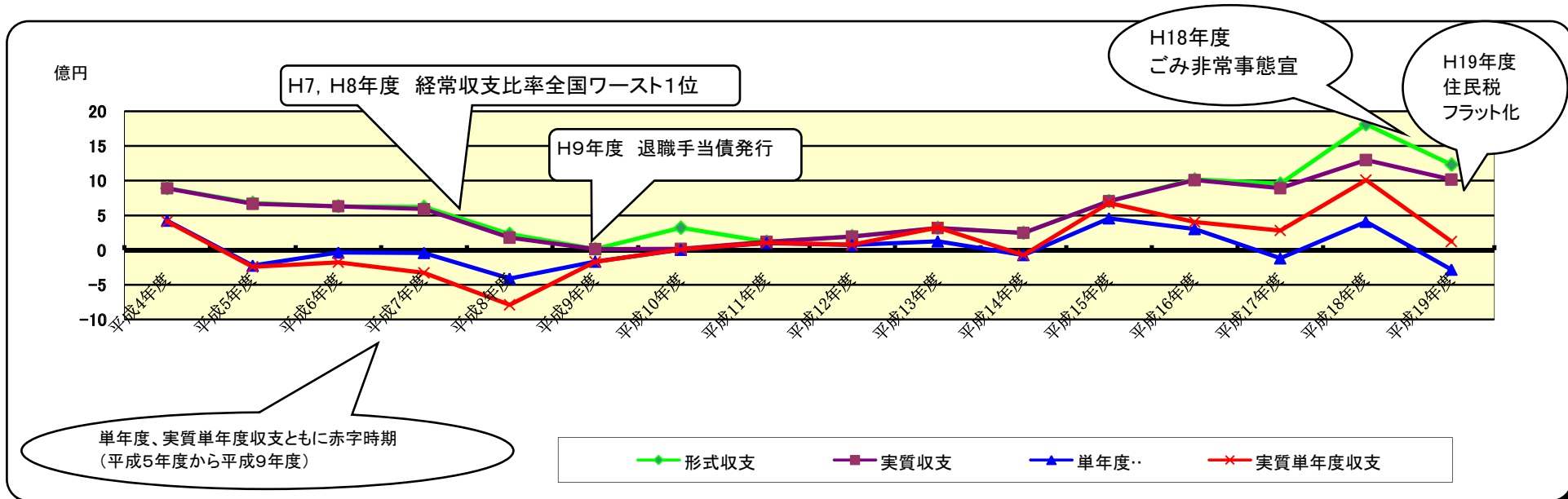
○地方財政状況調査による。(普通会計)

小金井市は、平成5年度から平成9年度の間、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。

平成19年度は単年度収支が赤字となり、実質単年度収支は前年度約10億円から約1億2,000万円となりました。  
さらなる行財政改革を進めなければ、小金井市の財政は後戻りすることとなります。

(単位：千円)

年 度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
形式収支	891,449	680,553	631,972	621,445	232,594	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132
実質収支	890,817	666,846	631,602	591,000	180,331	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174
単年度収支	424,897	▲ 223,971	▲ 35,244	▲ 40,602	▲ 410,669	▲ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	▲ 71,133	458,022	303,356	▲ 118,770	407,679	▲ 281,453
実質単年度収支	412,044	▲ 240,699	▲ 176,243	▲ 326,257	▲ 789,427	▲ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	▲ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514



地方財政状況調査による。(普通会計)

### 3 歳入の概要

税源移譲により市税は約5.1億円増ですが、地方譲与税や地方特例交付金が大幅な減、減税補てん債は皆減となり約8億円の一般財源の減となりました。繰越金は約8.6億円の増となっています。

歳入の根幹である市税は、定率減税の廃止や景気の緩やかな回復により増となりましたが、所得譲与税、地方特例交付金、地方交付税、減税補てん債、臨時財政対策債が減となり約8.4億円の一般財源が減少しました。

国庫支出金は約2億円の減となりましたが、市街地再開発事業補助金で約5.9億円の増でしたが、まちづくり交付金が約8.4億円減となったためです。

都支出金は約3.4億円増となりましたが、市街地再開発事業補助金で約2.9億円の増によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	20,071,413	54.9	19,565,519	53.4	505,894	2.6
市 民 税	11,517,812	31.5	11,112,512	30.3	405,300	3.6
固 定 資 産 税	6,342,679	17.4	6,187,794	16.9	154,885	2.5
軽 自 動 車 税	37,887	0.1	37,155	0.1	732	2.0
市 た ば こ 税	526,748	1.4	594,689	1.6	△ 67,941	△ 11.4
都 市 計 画 税	1,646,287	4.5	1,633,369	4.5	12,918	0.8
2 地 方 譲 与 税	213,286	0.6	715,928	2.0	△ 502,642	△ 70.2
3 利 子 割 交 付 金	253,441	0.7	183,650	0.5	69,791	38.0
4 配 当 割 交 付 金	124,920	0.3	108,884	0.3	16,036	14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,500	0.2	97,407	0.3	△ 10,907	△ 11.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,065,005	2.9	1,088,929	3.0	△ 23,924	△ 2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	222,652	0.6	252,283	0.7	△ 29,631	△ 11.7
8 地 方 特 例 交 付 金	128,094	0.4	675,604	1.8	△ 547,510	△ 81.0
9 地 方 交 付 税	57,730	0.2	65,303	0.2	△ 7,573	△ 11.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,182	0.0	16,767	0.0	△ 585	△ 3.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	163,568	0.4	152,145	0.4	11,423	7.5
12 使 用 料	684,890	1.9	674,065	1.8	10,825	1.6
13 手 数 料	498,598	1.4	520,972	1.4	△ 22,374	△ 4.3
14 国 庫 支 出 金	3,404,981	9.3	3,603,607	9.8	△ 198,626	△ 5.5
15 都 支 出 金	3,827,135	10.5	3,484,792	9.5	342,343	9.8
16 財 産 収 入	82,669	0.2	59,895	0.2	22,774	38.0
17 寄 附 金	166,334	0.5	181,993	0.5	△ 15,659	△ 8.6
18 繰 入 金	875,589	2.4	1,002,332	2.7	△ 126,743	△ 12.6
うち財政調整基金繰入金	200,000		100,000		100,000	100.0
うち職員退職手当基金繰入金	150,000		0		150,000	皆増
19 繰 越 金	1,812,999	5.0	957,756	2.6	855,243	89.3
20 諸 収 入	272,820	0.7	259,559	0.7	13,261	5.1
21 市 債	2,527,800	6.9	2,988,100	8.2	△ 460,300	△ 15.4
建 設 事 業 債	1,577,800	4.3	1,746,200	4.8	△ 168,400	△ 9.6
臨 時 財 政 対 策 債	950,000	2.6	1,000,000	2.7	△ 50,000	△ 5.0
減 税 補 て ん 債			241,900	0.7	△ 241,900	皆減
合 計	36,556,606	100.0	36,655,490	100.0	△ 98,884	△ 0.3

※地方財政状況調査による。(普通会計)

## 地方財政政策と市の主たる歳入の変動

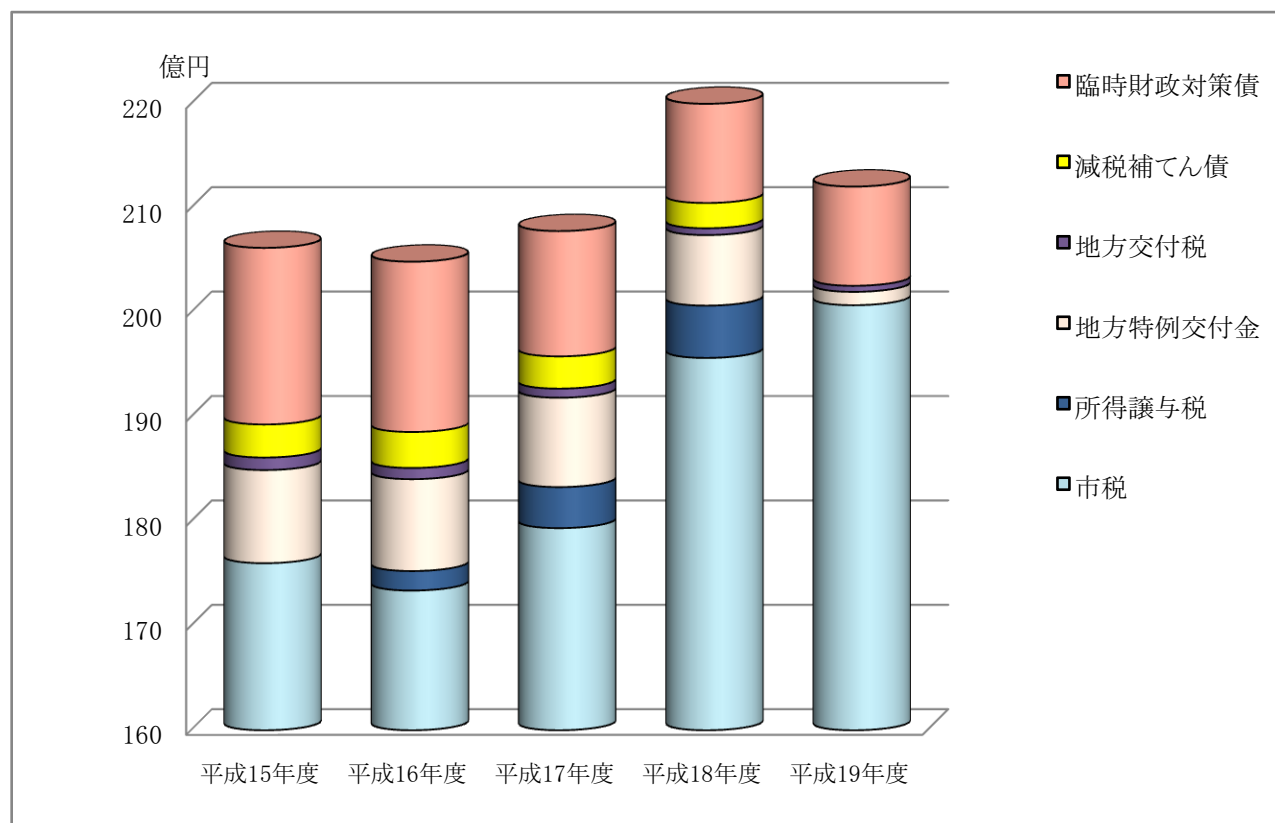
平成19年度は市税や所得譲与税等で、総額約8.4億円の一般財源が対前年度減となっています。

毎年度国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響があります、「地方交付税」、地方への税源移譲に係る「所得譲与税」(平成16年度から平成18年度の暫定措置)、国の恒久減税の補てん措置等に係る「地方特例交付金」、「減税補てん債」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」の歳入状況です。平成19年度決算で8.43億円と大きく減額していることがわかります。

(単位:百万円)

歳入	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市税	17,600	17,338	17,936	19,566	20,071
所得譲与税	0	187	393	501	0
地方特例交付金	892	880	856	676	128
地方交付税	120	107	87	65	58
減税補てん債	317	345	309	242	0
臨時財政対策債	1,691	1,631	1,200	1,000	950
計	20,620	20,488	20,781	22,050	21,207
構成比	66.8%	66.6%	59.0%	60.2%	58.0%
増減額		▲ 132	293	1,269	▲ 843
歳入総額	30,879	30,751	35,235	36,655	36,557

※地方財政状況調査による。(普通会計)





## 4 歳出の概要

### (1) 目的別歳出

総務費、衛生費が減ですが、民生費、教育費、公債費は増となっています。

総務費は約2.2億円の減で、退職金で約0.6億円の増ですが、財政調整基金積立金1億円、職員退職手当基金積立金で2.5億円の減によるものです。

民生費は約4.5億円の増で、児童手当等支給に要する経費約1億円、地域福祉基金積立金約0.5億円、厚生医療給付で約0.5億円の増等によるものです。

衛生費は約1.5億円の減で、可燃ごみの広域支援関連経費で約6億円の増ですが、中間処理場改修工事約7億円、基本健康診査事業で約0.5億円の減によるものです。

土木費は約0.8億円の増で、梶野公園用地取得費約9.1億円、JR中央本線連続立体交差事業負担金約1.9億円、都道134号線の整備で約2.1億円の減ですが、武蔵小金井駅南口再開発事業約12.4億円、東小金井駅北口区画整理事業で約1.3億円の増によるものです。

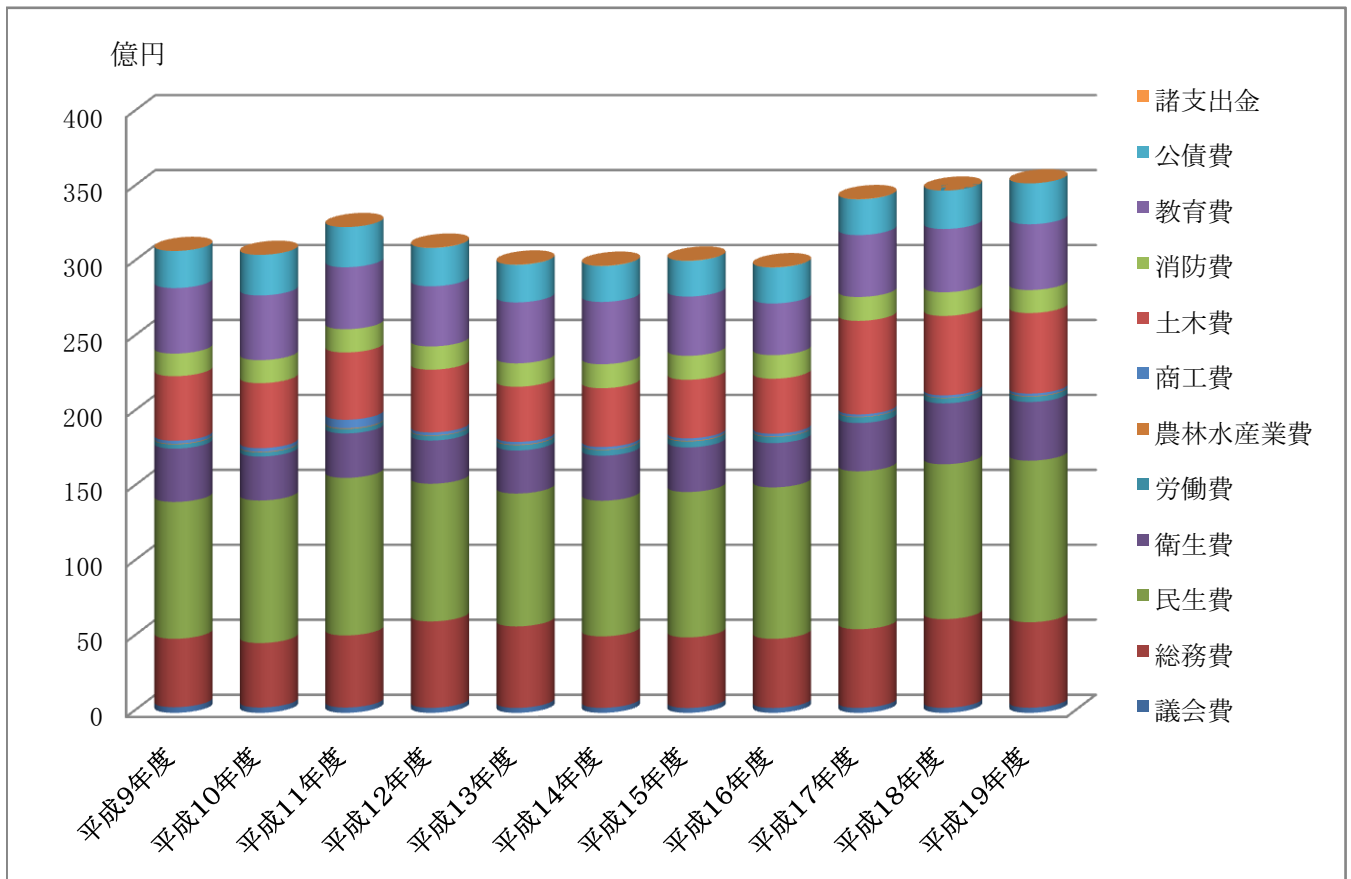
教育費は約1.7億円の増で、人件費約1.1億円、図書館トイレ、学習室の工事で約0.5億円の減ですが、小・中学校の耐震補強工事で約3.1億円の増によるものです。

公債費は約1.6億円の増で、元金償還が約1.7億円、そのうち赤字債で約1.4億円の増によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	342,738	1.0	332,410	0.9	10,328	3.1
2 総務費	5,701,463	16.1	5,919,016	17.0	△ 217,553	△ 3.7
3 民生費	10,779,974	30.5	10,333,849	29.7	446,125	4.3
4 衛生費	3,913,686	11.1	4,060,888	11.7	△ 147,202	△ 3.6
5 労働費	357,562	1.0	350,159	1.0	7,403	2.1
6 農林水産業費	39,228	0.1	30,150	0.1	9,078	30.1
7 商工費	164,106	0.5	158,339	0.4	5,767	3.6
8 土木費	5,374,478	15.2	5,296,544	15.2	77,934	1.5
9 消防費	1,536,054	4.4	1,579,329	4.5	△ 43,275	△ 2.7
10 教育費	4,387,926	12.4	4,219,500	12.1	168,426	4.0
11 公債費	2,727,259	7.7	2,562,307	7.4	164,952	6.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	35,324,474	100.0	34,842,491	100.0	481,983	1.4

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
議会費	375	356	355	335	329	334	325	327	330	332	343
総務費	4,566	4,299	4,808	5,764	5,438	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701
民生費	9,129	9,512	10,513	9,186	8,863	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780
衛生費	3,556	2,933	2,965	2,880	2,872	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914
労働費	287	281	300	316	356	377	398	407	388	350	358
農林水産業費	41	41	45	34	41	36	44	36	30	30	39
商工費	203	236	568	193	175	172	165	181	153	158	164
土木費	4,302	4,337	4,488	4,186	3,682	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374
消防費	1,509	1,535	1,552	1,551	1,561	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536
教育費	4,371	4,319	4,135	4,015	4,064	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388
公債費	2,477	2,707	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727
諸支出金	2	2	2	19	18	18	17	17	17	0	0
歳出合計	30,818	30,558	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324

※地方財政状況調査による。(普通会計)

## (2) 性質別歳出

義務的経費は約4.9億円の増となり、扶助費、公債費が大きく伸びています。また投資的経費、積立金は減ですが、物件費、補助費等で増となっています。

物件費は約3.2億円の増で、可燃ごみの広域支援関連の運搬経費約1億円、統合化システム関連で約0.9億円の増等によるものです。

補助費等は約5.8億円の増で、二枚橋衛生組合分担金で約3.5億円の減ですが、可燃ごみ処理経費で約7.3億円、生ごみ減量化処理機器購入費補助金約0.7億円、土地開発公社支出金約0.2億円、生活保護費返還金で約0.4億円の増によるものです。

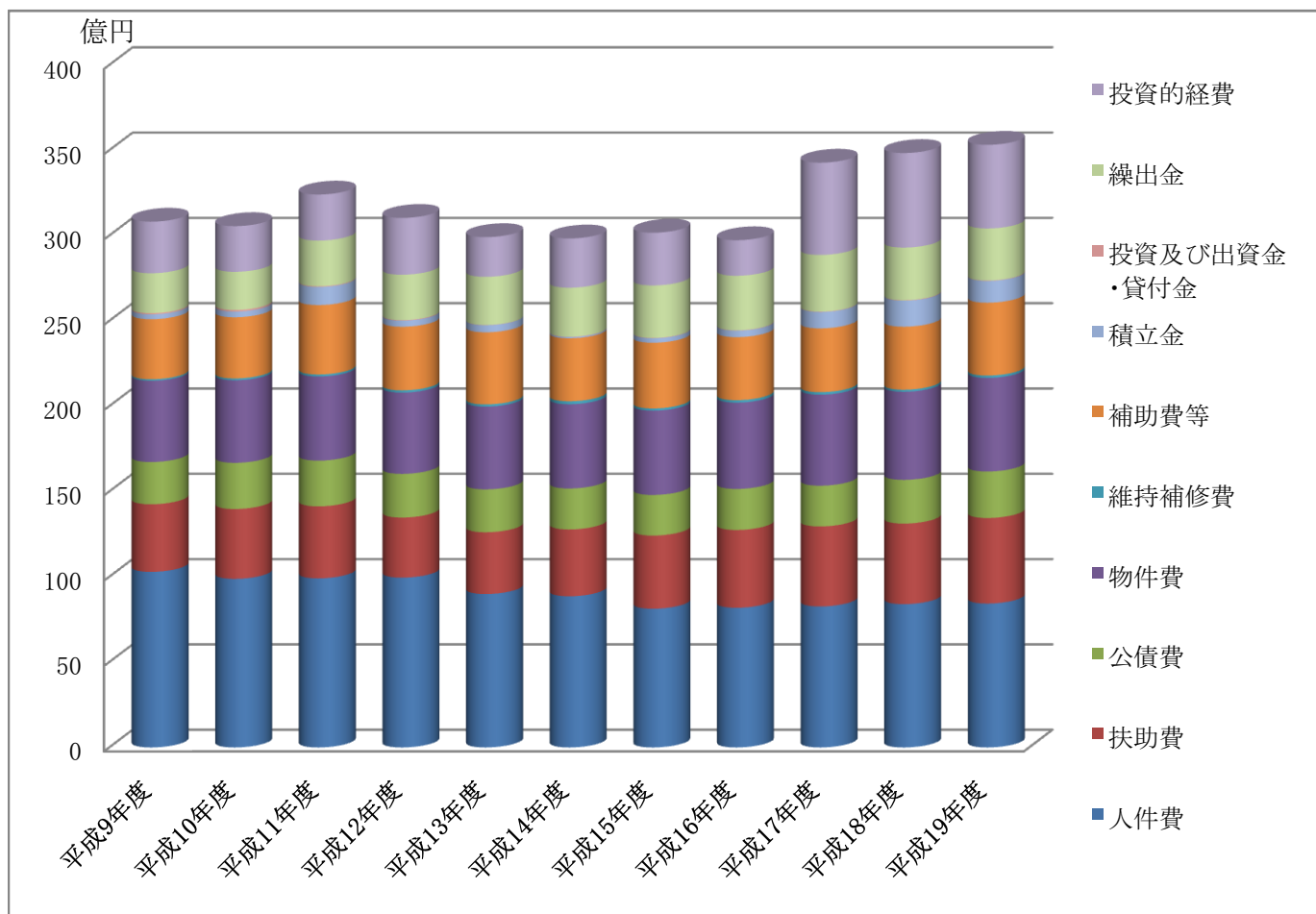
投資的経費は約6.4億円の減で、武蔵小金井駅南口再開発事業約12.4億円、小・中学校の耐震補強工事で約3.1億円の増ですが、東小金井駅北口区画整理事業で約1.3億円、都道134号線用地取得費等約2.1億円、JR中央本線連続立体交差事業負担金約1.9億円、梶野公園用地取得費約9.1億円、中間処理場改修工事で約7億円の減によるものです。

積立金は約2.5億円の減で、地域福祉基金約0.5億円、環境基金で約0.4億円の増ですが、財政調整基金約1億円、職員退職手当基金で約2.5億円の減によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	8,436,587	23.9	8,402,038	24.1	34,549	0.4
うち職員給	5,106,265	14.5	5,202,840	14.9	△96,575	△1.9
扶 助 費	5,014,366	14.2	4,721,013	13.5	293,353	6.2
公 債 費	2,727,259	7.7	2,562,307	7.4	164,952	6.4
義務的経費計	16,178,212	45.8	15,685,358	45.0	492,854	3.1
物 件 費	5,487,451	15.5	5,164,723	14.8	322,728	6.2
維持補修費	136,852	0.4	121,367	0.3	15,485	12.8
補 助 費 等	4,269,733	12.1	3,692,962	10.6	576,771	15.6
積 立 金	1,280,054	3.6	1,529,467	4.4	△249,413	△16.3
投資及び出資金 貸付金	20,603	0.1	22,301	0.1	△1,698	△7.6
繰 出 金	3,050,697	8.6	3,084,235	8.9	△33,538	△1.1
投資的経費	4,900,872	13.9	5,542,078	15.9	△641,206	△11.6
合 計	35,324,474	100.0	34,842,491	100.0	481,983	1.4

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位:百万円)

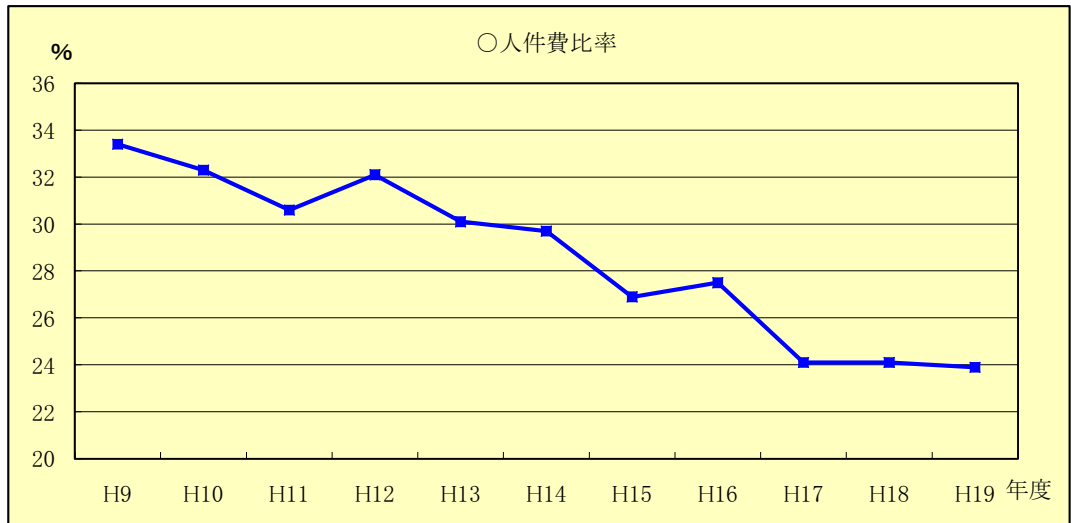
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	10,295	9,883	9,913	9,955	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436
扶助費	3,960	4,093	4,221	3,522	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014
公債費	2,477	2,707	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727
物件費	4,763	4,841	4,935	4,764	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487
維持補修費	89	107	115	133	131	176	130	147	146	121	137
補助費等	3,519	3,585	4,070	3,728	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270
積立金	285	336	1,063	357	421	74	266	384	963	1,530	1,280
投資及び出資金・貸付金	66	91	35	31	12	18	19	19	20	22	21
繰出金	2,343	2,236	2,678	2,661	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051
投資の経費	3,021	2,679	2,701	3,328	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901
合計	30,818	30,558	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324

※地方財政状況調査による。(普通会計)

## 5 主な財政指標

### ○人件費比率

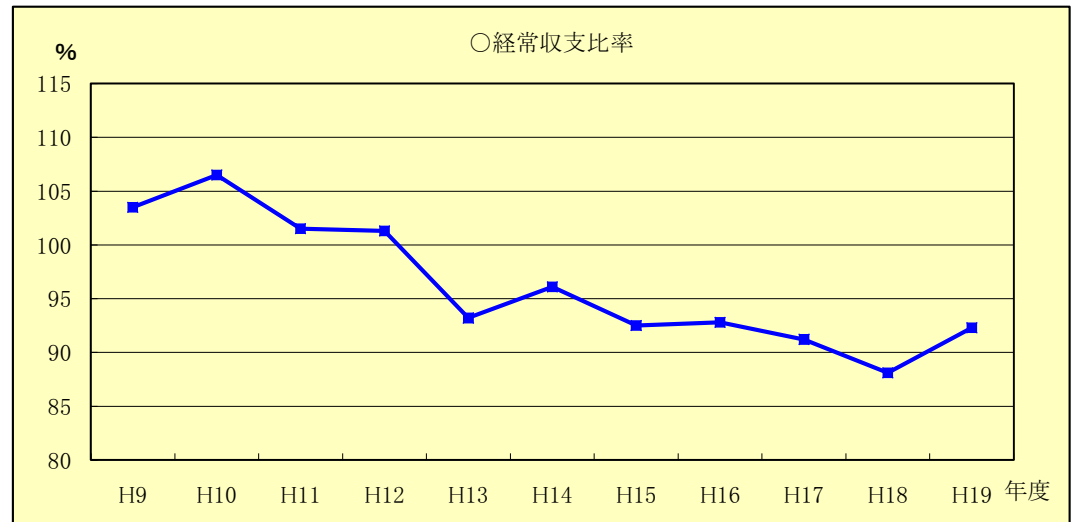
年度	%
H9	33.4
H10	32.3
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9



※普通会計—地方財政状況調査による

### ○経常収支比率

年度	%
H9	103.5
H10	106.5
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3

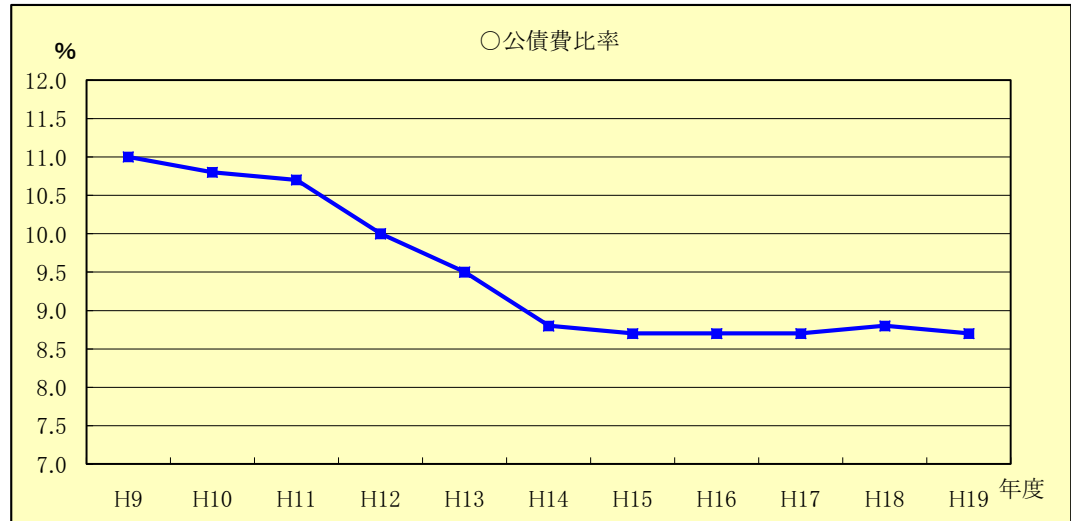


※普通会計—地方財政状況調査による

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

### ○公債費比率

年度	%
H9	11.0
H10	10.8
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7

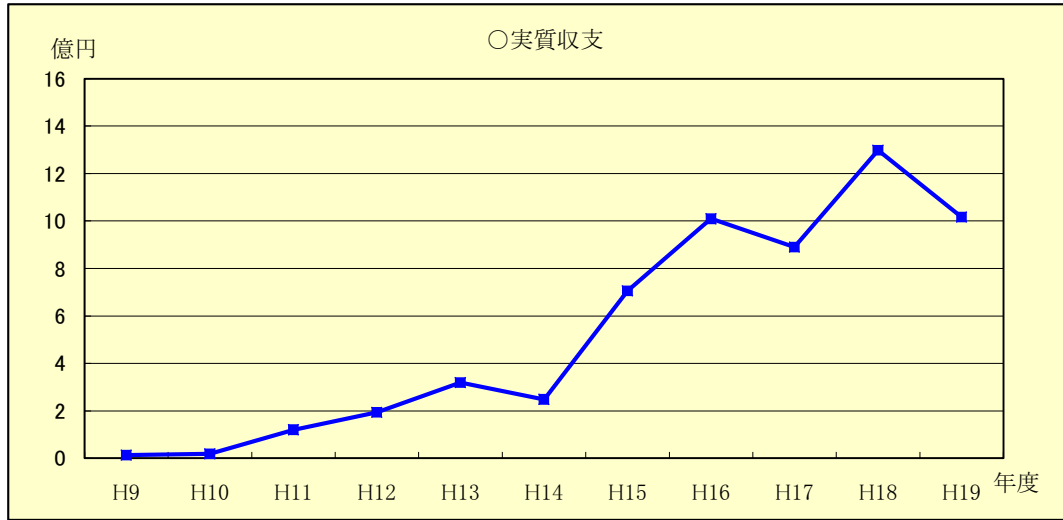


※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質収支

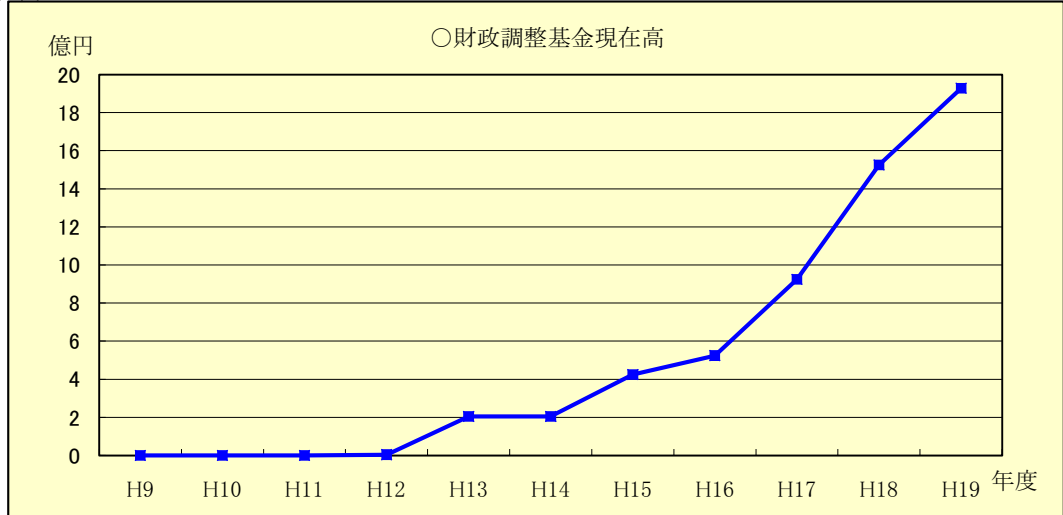
年度	千円
H9	13,574
H10	18,470
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174



※普通会計—地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

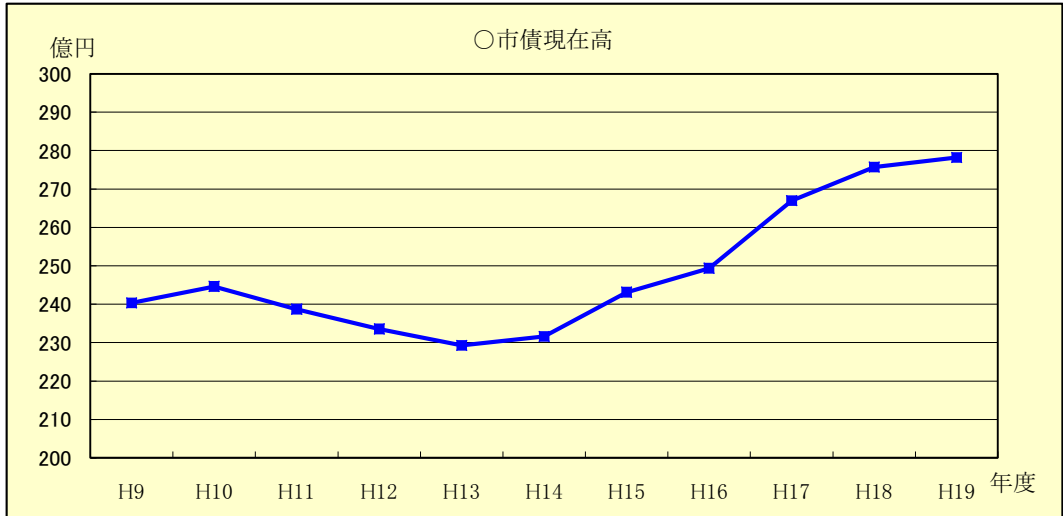
年度	千円
H9	706
H10	707
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366



※普通会計—地方財政状況調査による

○市債現在高

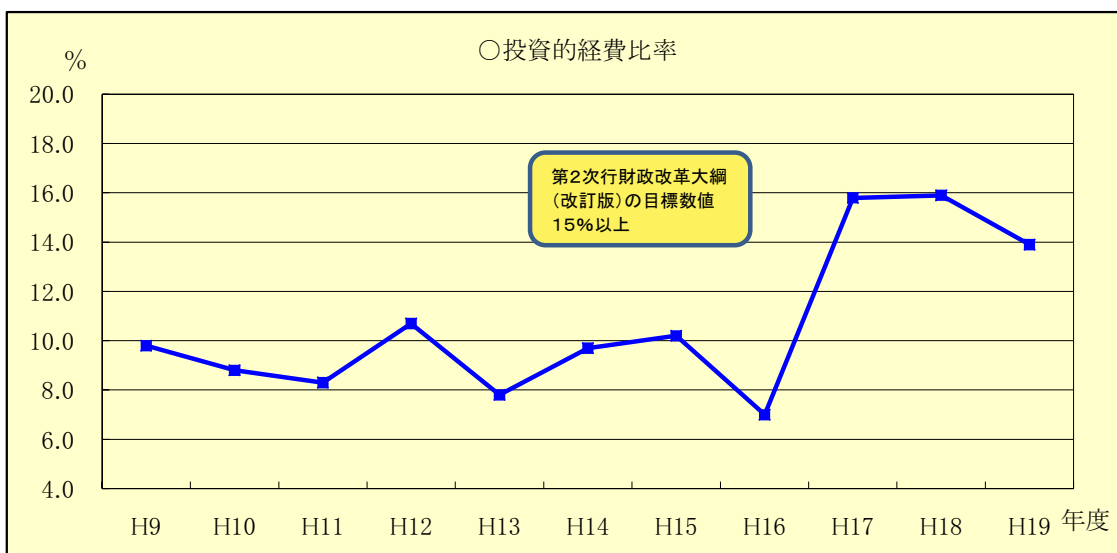
年度	千円
H9	24,034,346
H10	24,465,320
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175



※普通会計—地方財政状況調査による

○投資的経費比率

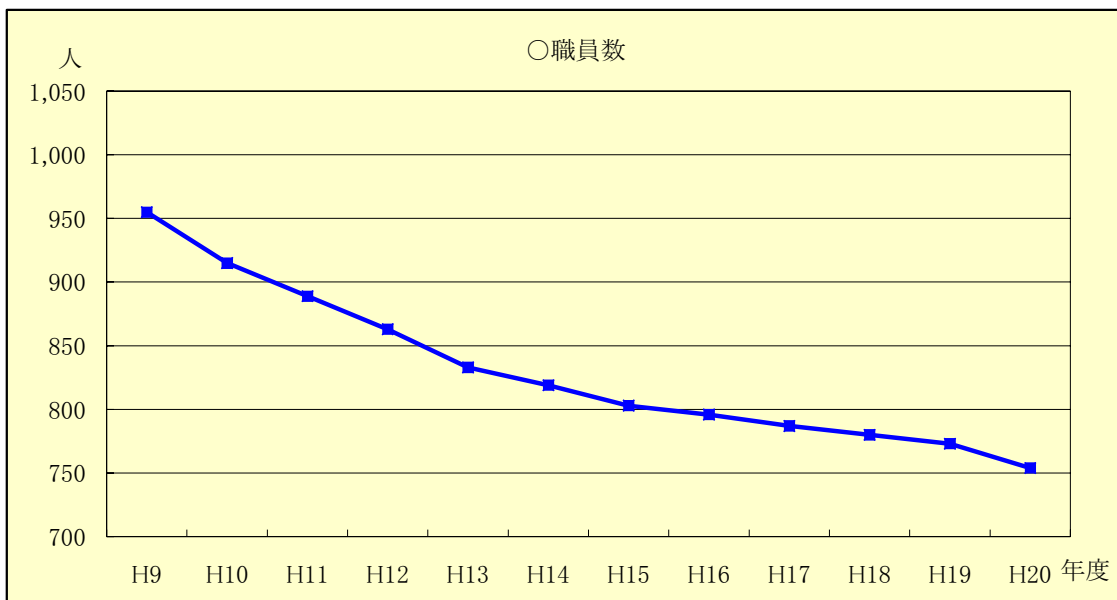
年度	%
H9	9.8
H10	8.8
H11	8.3
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

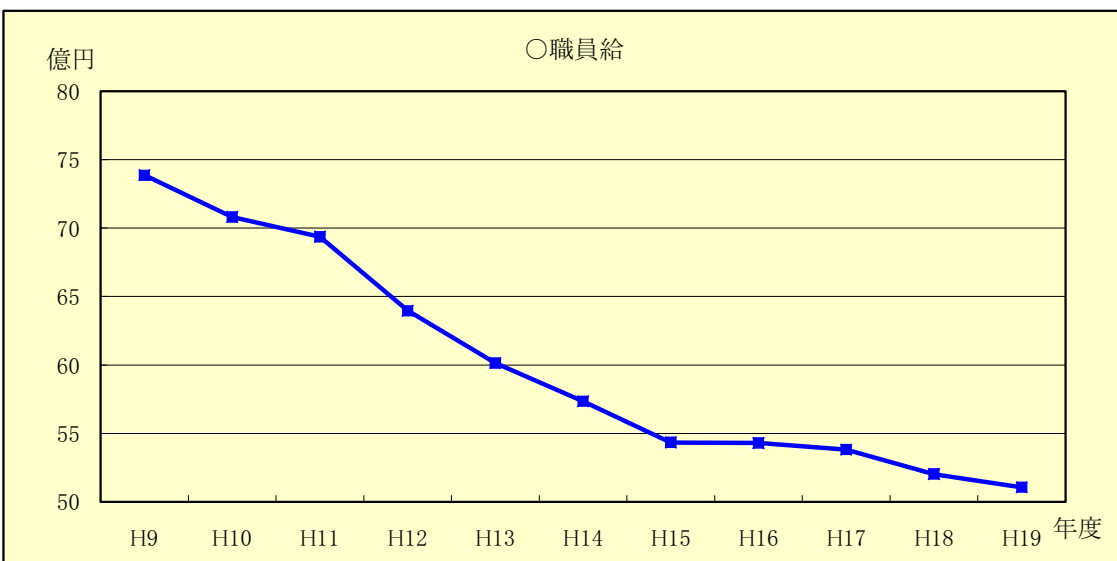
年度	人
H9	955
H10	915
H11	889
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754



※各年度4月1日現在

○職員給

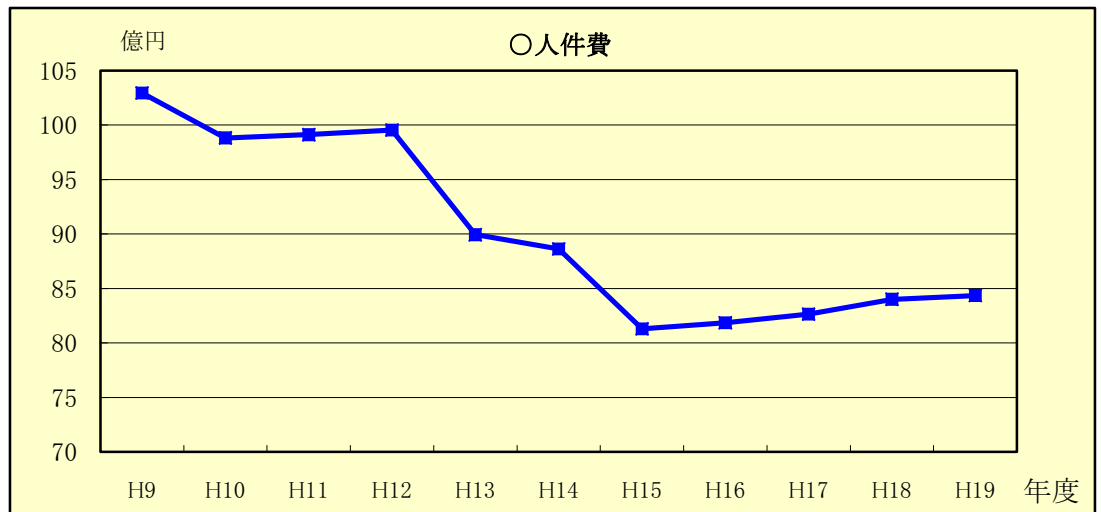
年度	千円
H9	7,386,612
H10	7,081,988
H11	6,937,241
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

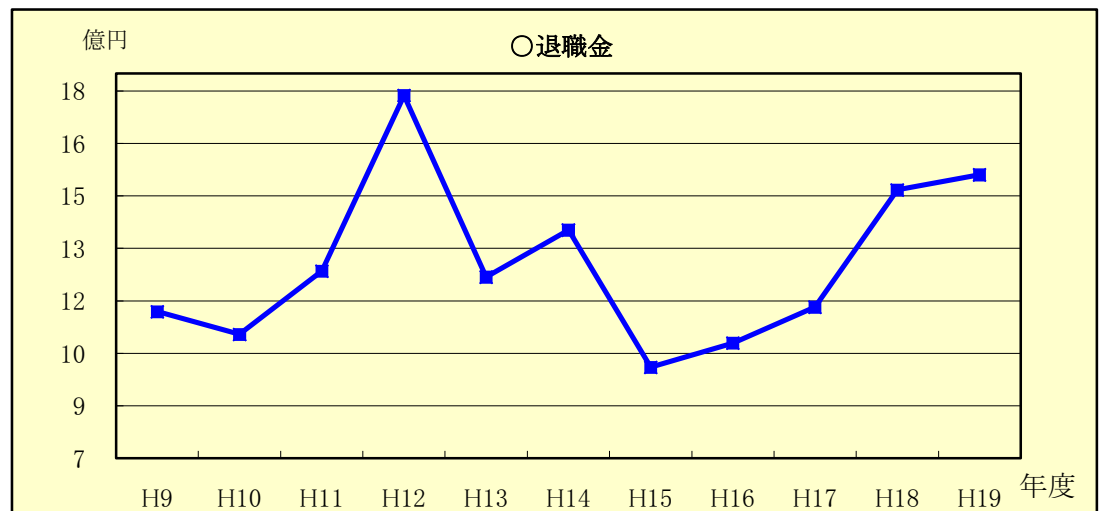
年度	(千円)
H9	10,294,581
H10	9,882,802
H11	9,913,301
H12	9,954,770
H13	8,995,307
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587



※普通会計－地方財政状況調査による

○退職金

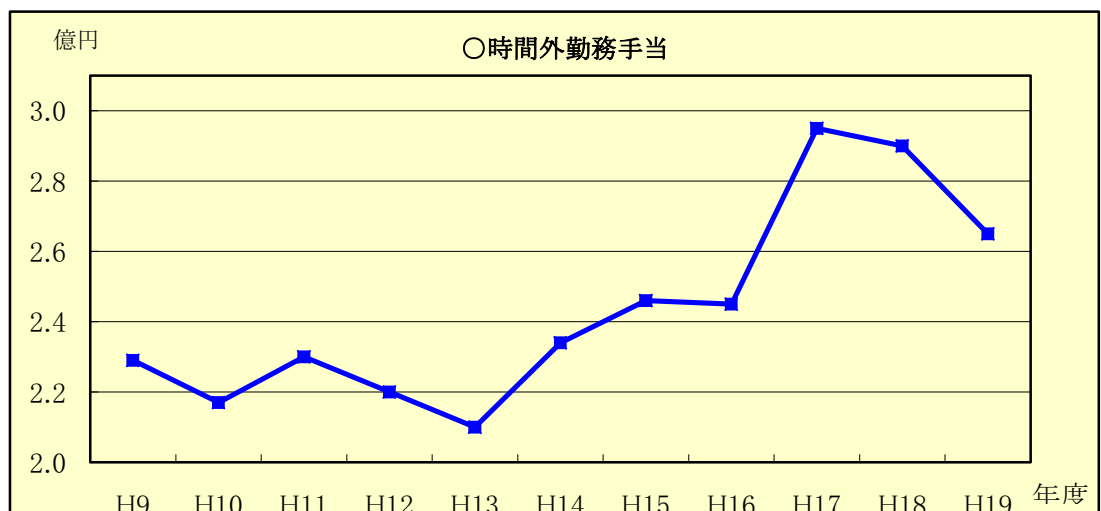
年度	(千円)
H9	1,118,537
H10	1,053,589
H11	1,234,793
H12	1,737,047
H13	1,217,707
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302



※普通会計－地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	(千円)
H9	228,522
H10	217,423
H11	230,075
H12	220,294
H13	210,459
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220



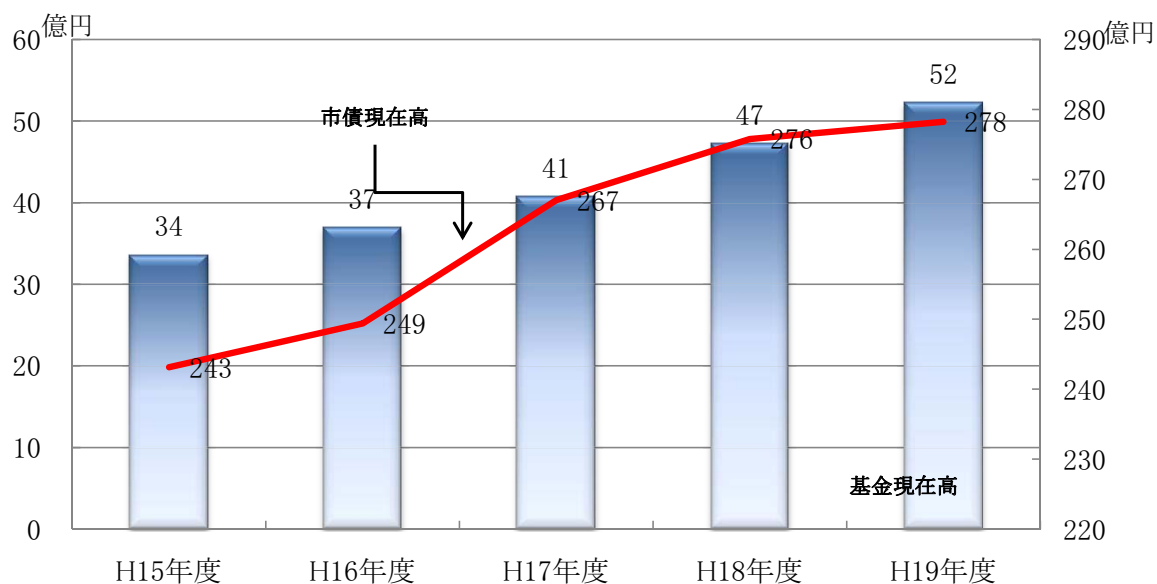
※普通会計－地方財政状況調査による



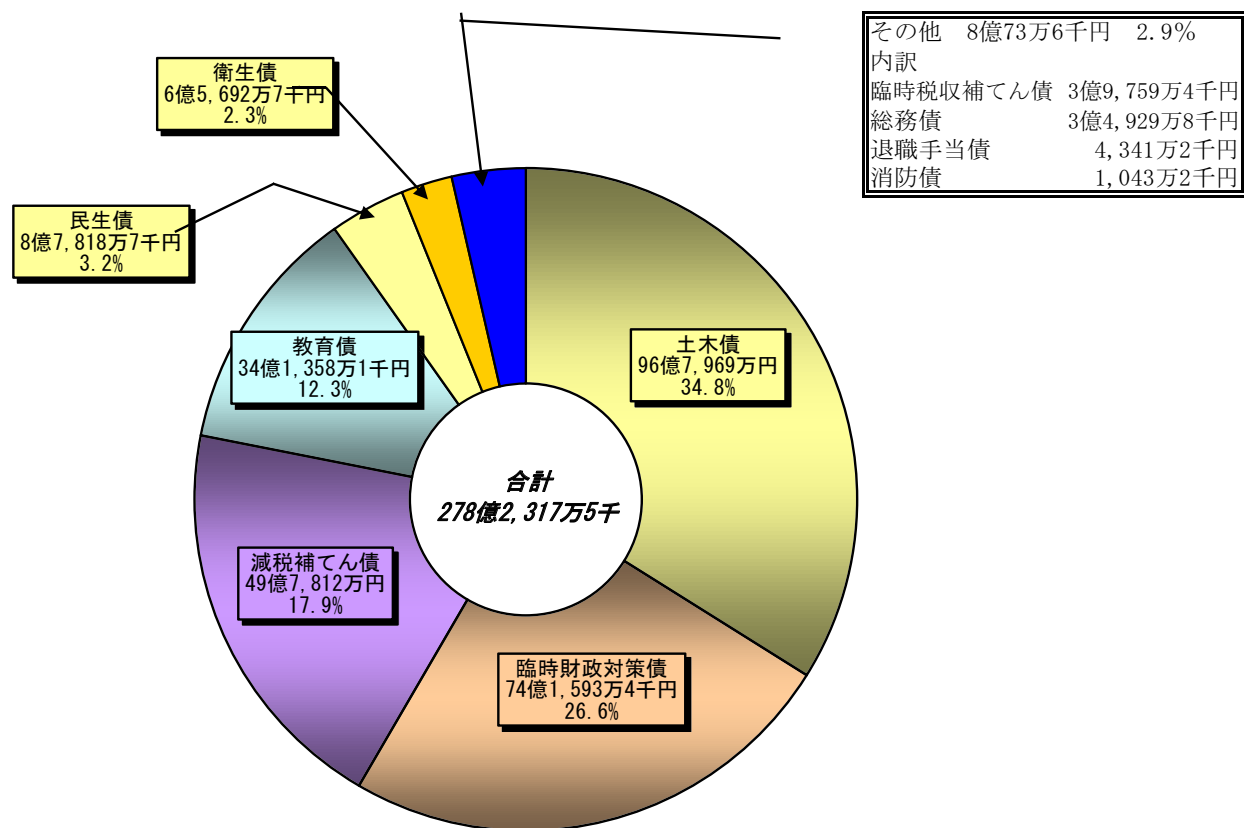
## 6 基金と市債の概要

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
基金現在高	3,356,260	3,689,028	4,070,034	4,716,901	5,218,805
市債現在高	24,315,085	24,939,411	26,703,221	27,577,012	27,823,175

※基金現在高から長期借入分を除いています。



市債現在高の内訳(H19年度末現在)



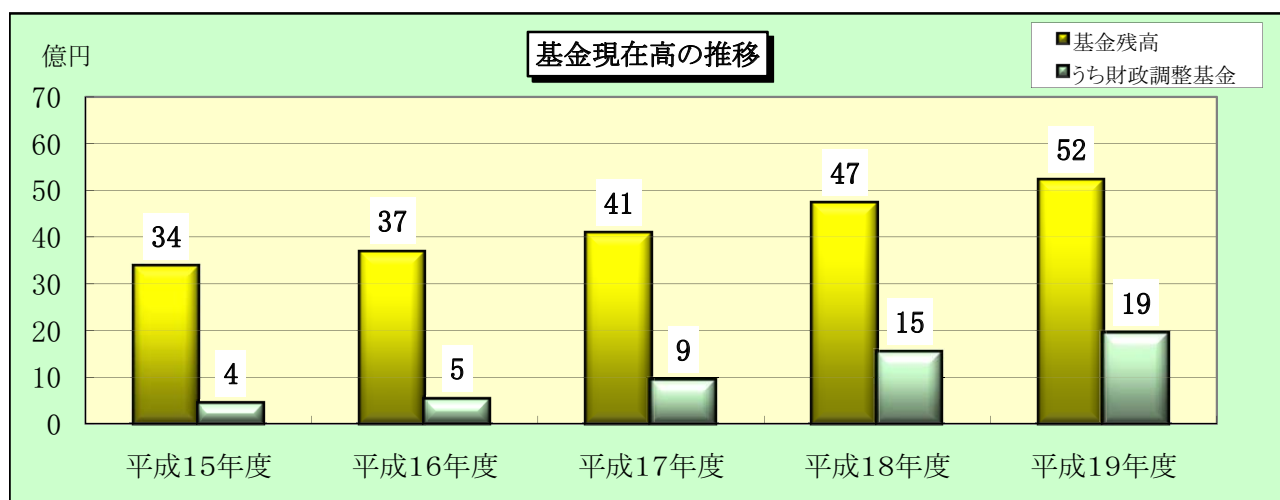
※普通会計—地方財政状況調査による

## (1) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたります基金の現在高ですが、平成15年度は約34億円でしたが平成19年度では約52億円で市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立てます財政調整基金は、平成15年度では約4億円でしたが平成19年度では約19億円まで積み立てました。

財政調整基金は予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成19年度では多摩26市平均現在高は約26億円ですので、他市と比較しますとまだまだ少ない状況にあります。今後とも基金の効率的活用と積極的に積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成17年度 現在高	平成18年度 現在高	平成19年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	924,901	1,525,399	602,967	200,000	1,928,366
職員退職手当基金	400,463	800,696	151,501	150,000	802,197
庁舎建設基金	60,453	90,484	30,172		120,656
保養施設建設基金	21,596	21,608	48		21,656
文化センター建設基金	338,547	338,722	851		339,573
地域センター等建設基金	94,636	94,689	211		94,900
地域福祉基金	74,619	62,720	50,206	2,500	110,426
環境基金	52,000	130,924	183,214	119,350	194,788
都市再開発整備基金	523,933	394,328	201,138	144,500	450,966
鉄道線増立体化整備基金	959,481	760,702	2,595	85,000	678,297
みどりと公園基金	240	245	92,406	112,200	420,005
公園整備基金	532,489	439,554			
市営住宅整備基金	34,983	38,268	3,271	1,500	40,039
教育施設整備基金	51,628	18,497	21,474	23,100	16,871
土地開発基金	65	65			65
合 計	4,070,034	4,716,901	1,340,054	838,150	5,218,805

※みどりと公園基金の平成17、18、19年度末現在高は、長期借入分を除いています。

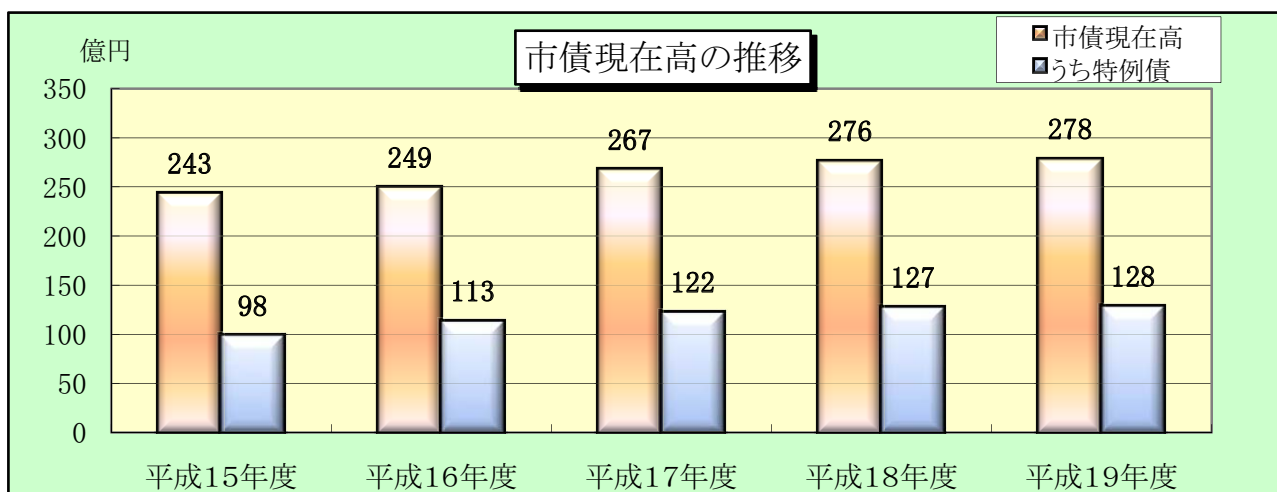
## (2) 市債の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。特に問題なのは特例債いわゆる赤字債の問題です。

減税補てん債は、平成15年度では約56億円でしたが、平成19年度から廃止され約50億円になりました。

臨時財政対策債は平成13年度から開始され、現在高は平成19年度で約74億円となり、平成19年度の借入額は9.5億円となっています。

平成9年度に退職手当債は6.5億円10年償還で発行されましたが、平成20年度で償還が終わります。赤字債の残高については増加が鈍りましたが、建設事業債は増加傾向となっていますので、市では市債についてできるだけ発行を抑制しています。



(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,479,101	14,833,625	1,577,800	1,423,310	14,988,115
特例債（赤字債）	12,224,120	12,743,387	950,000	858,327	12,835,060
減税補てん債	5,602,386	5,424,258		446,138	4,978,120
臨時税収補てん債	468,051	433,173		35,579	397,594
退職手当債	213,221	129,077		85,665	43,412
臨時財政対策債	5,940,462	6,756,879	950,000	290,945	7,415,934
合 計	26,703,221	27,577,012	2,527,800	2,281,637	27,823,175

※地方財政状況調査による。（普通会計）

## ① 市全体の状況

市全体の市債等の状況は平成17年度をピークに横ばいで推移しています。

一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では事業が維持補修的なものが中心ですので、市債残高は減少しています。

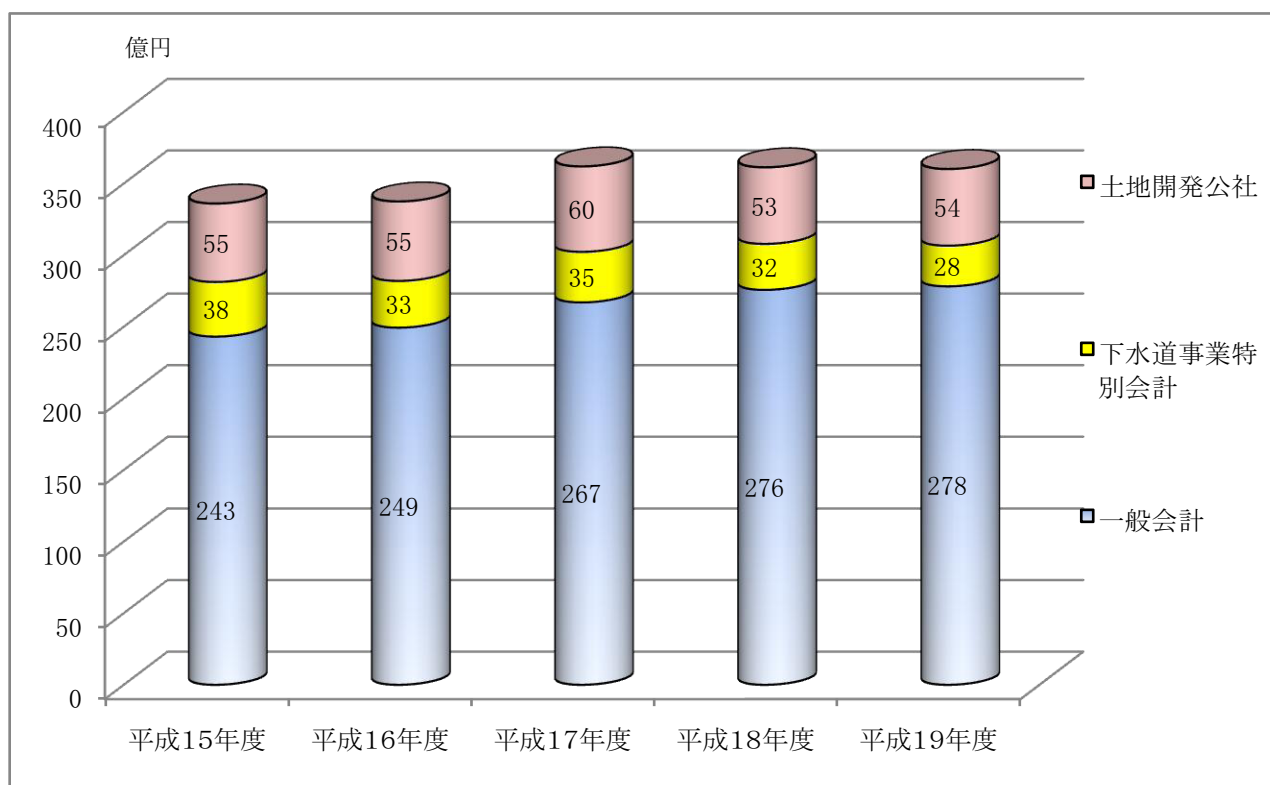
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに平成18年度に減少しました。

庁舎建設予定地の年賦処理が進み、都市計画道路3・4・12号線用地の公社からの引取りが行われたことによるものです。

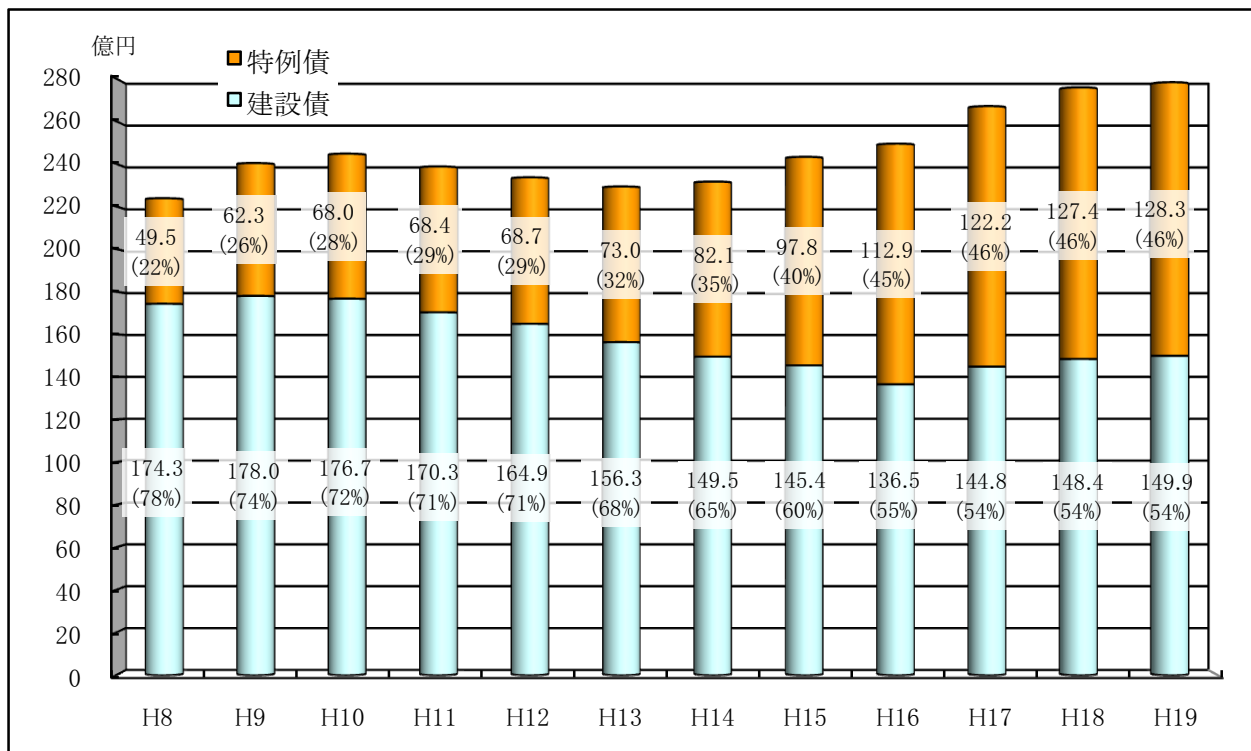
(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計	24,315,085	24,939,411	26,703,221	27,577,012	27,823,175
下水道事業特別会計	3,813,706	3,262,791	3,528,746	3,210,931	2,838,760
土 地 開 発 公 社	5,473,891	5,545,969	5,962,648	5,344,246	5,352,467
合 計	33,602,682	33,748,171	36,194,615	36,132,189	36,014,402

※特定資金公共投資事業債を除く。

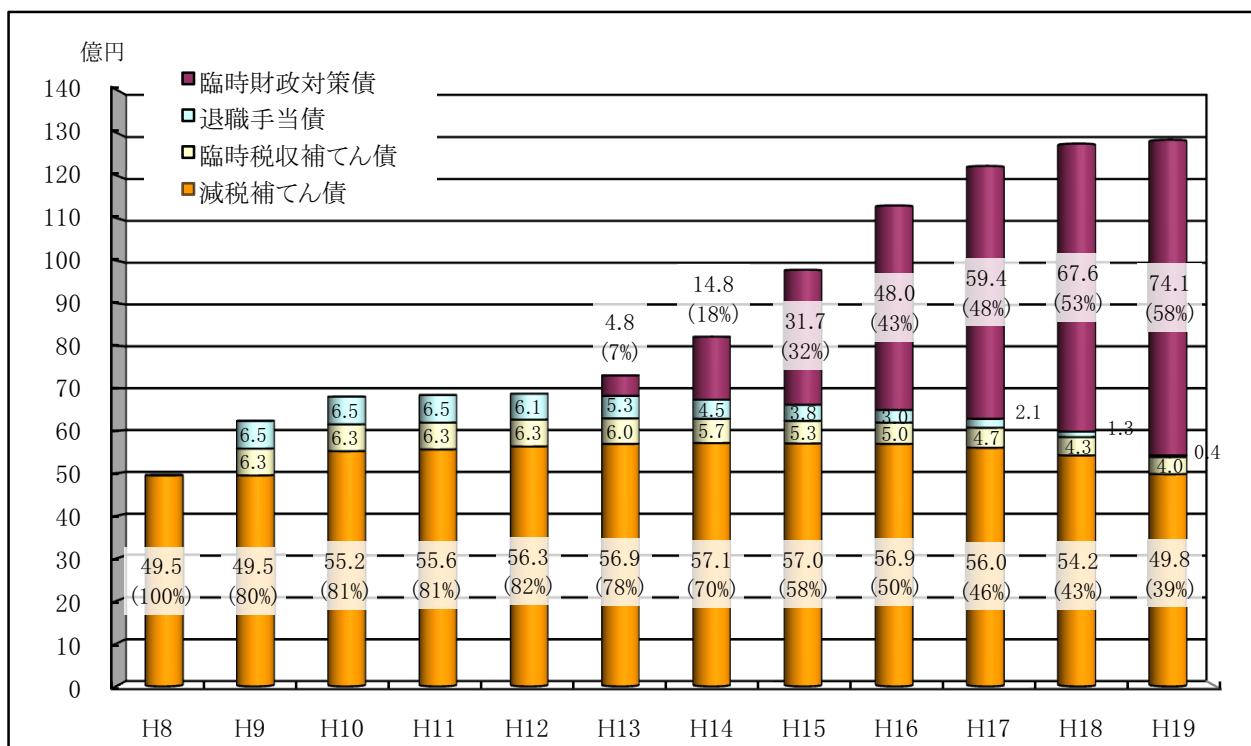


## ② 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

## ③ 特例債（赤字債）の現在高推移



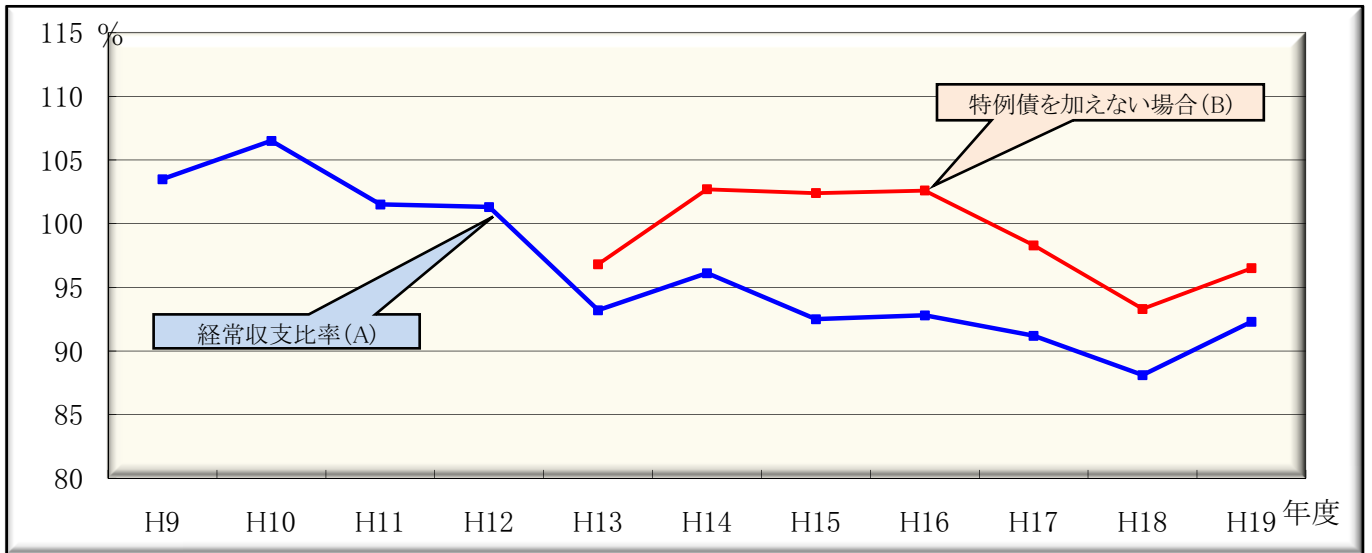
※地方財政状況調査による。（普通会計）

## 7 経常収支比率の推移

(単位:%)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常収支比率(A)	103.5	106.5	101.5	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3
特例債を加えない場合(B)					96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5

※経常収支比率(A)欄については、平成13年度～平成18年度まで分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減税補てん債特例分(借入はなし)、臨時財政対策債を加えて算出している。



※地方財政状況調査による。(普通会計)

## 経常収支比率の構成要素の推移

### ■経常経費充当一般財源等=分子

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減
人件費	7,307	7,123	7,215	7,283	7,160	▲ 123
扶助費	1,346	1,416	1,451	1,600	1,620	20
公債費	2,379	2,405	2,387	2,562	2,727	165
小計(義務的経費)	11,032	10,944	11,053	11,445	11,507	62
物件費	3,085	3,127	3,058	3,216	3,423	207
維持補修費	113	134	133	112	113	1
補助費等	2,730	2,732	2,704	2,716	2,665	▲ 51
繰出金	2,151	2,300	2,240	2,264	2,219	▲ 45
合計	19,111	19,237	19,188	19,753	19,927	174

### ■経常一般財源=分母

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減
地方税	15,968	15,696	16,280	17,932	18,425	493
地方譲与税	209	409	612	716	213	▲ 503
利子割交付金	218	184	169	184	254	70
地方消費税交付金	1,006	1,131	1,047	1,089	1,065	▲ 24
自動車取得税交付金	255	230	244	252	223	▲ 29
地方特例交付金	892	881	856	676	128	▲ 548
その他	116	213	315	326	333	7
減税補てん債	317	345	309	242	0	▲ 242
臨時財政対策債	1,691	1,631	1,200	1,000	950	▲ 50
合計	20,672	20,720	21,032	22,417	21,591	▲ 826

## 8 経常収支比率と財政的余裕額

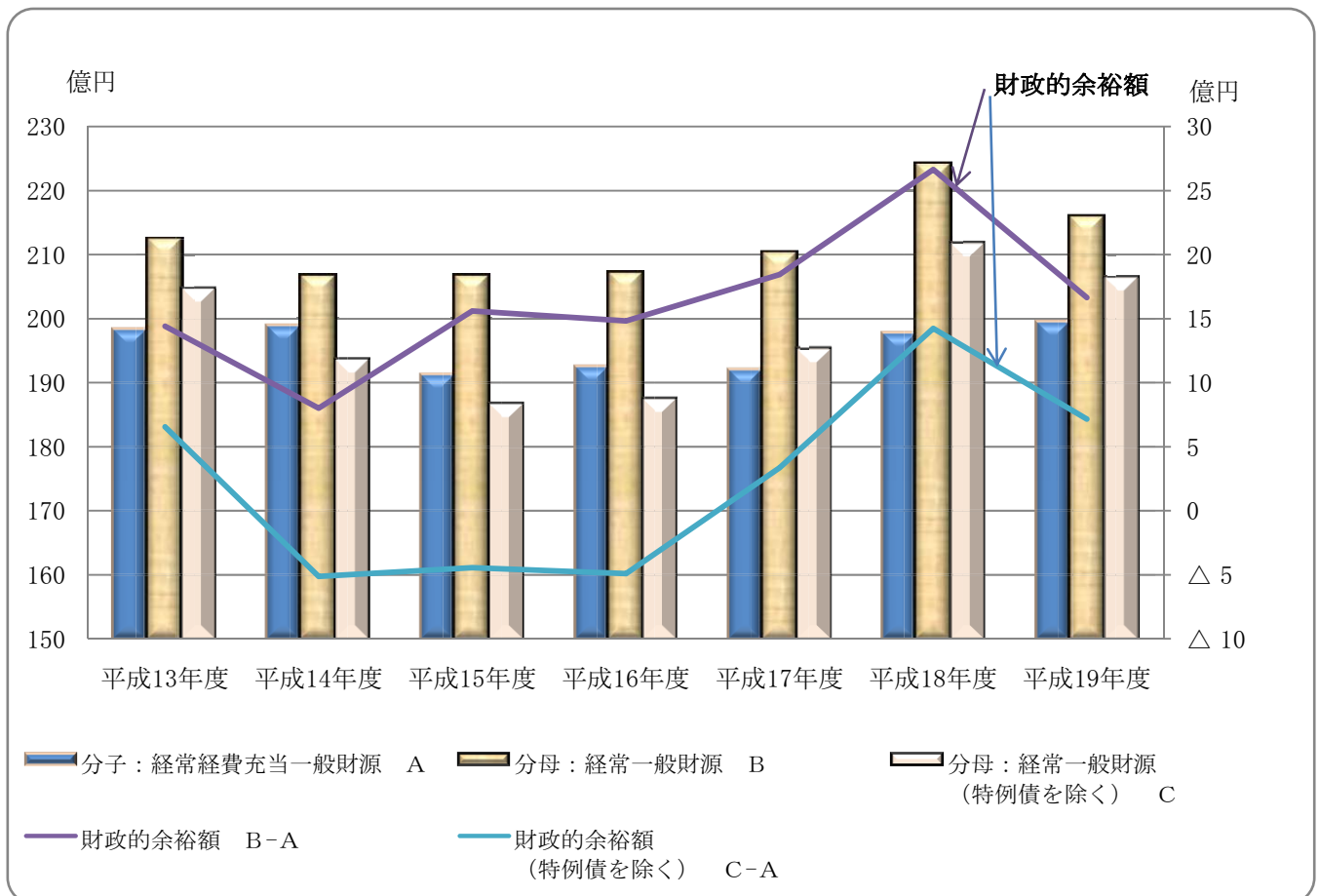
経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は平成18年度がピークで、平成19年度から下降傾向にあります。  
また、平成19年度から二枚橋焼却場閉鎖に伴い新たに増加した経費約6億円を、財政的余裕額等から賅っていますので財政的余裕がなくなっています。  
(特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等)

(単位:千円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
分子:経常経費充当一般財源 A	19,811,958	19,869,685	19,111,050	19,236,816	19,187,657	19,752,634	19,927,072
分母:経常一般財源 B	21,252,965	20,670,478	20,671,746	20,719,960	21,031,788	22,416,959	21,590,883
分母:経常一般財源 (特例債を除く) C	20,466,665	19,355,278	18,664,546	18,743,860	19,522,788	21,175,059	20,640,883
財政的余裕額 B-A	1,441,007	800,793	1,560,696	1,483,144	1,844,131	2,664,325	1,663,811
財政的余裕額 (特例債を除く) C-A	654,707	△ 514,407	△ 446,504	△ 492,956	335,131	1,422,425	713,811



## 9 平成19年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	272,192	1	※武蔵野市	116,463	1	立川市	37,461	1	※武蔵野市	101,043
2	立川市	219,239	2	小金井市	97,477	2	羽村市	27,851	2	立川市	86,232
3	府中市	206,379	3	国立市	95,624	3	※武蔵野市	24,944	3	羽村市	85,563
4	羽村市	203,767	4	三鷹市	94,375	4	府中市	23,233	4	府中市	84,501
5	調布市	201,869	5	※国分寺市	93,560	5	青梅市	21,760	5	※多摩市	83,898
6	※多摩市	199,391	6	調布市	90,954	6	※昭島市	20,983	6	※昭島市	75,552
7	三鷹市	198,591	7	狛江市	84,816	7	調布市	20,891	7	三鷹市	70,814
8	国立市	195,347	8	府中市	79,670	8	八王子市	19,531	8	調布市	69,596
9	※国分寺市	191,661	9	町田市	78,534	9	※多摩市	19,344	9	武蔵村山市	68,217
10	青梅市	184,062	10	西東京市	77,869	10	日野市	14,668	10	国立市	67,214
11	※昭島市	182,742	11	※多摩市	77,297	11	小平市	14,065	11	稲城市	66,495
12	小金井市	181,546	12	稲城市	76,496	12	武蔵村山市	13,068	12	※国分寺市	66,447
13	八王子市	173,422	13	小平市	76,150	13	東大和市	11,804	13	青梅市	65,109
14	小平市	172,973	14	日野市	75,432	14	国立市	10,968	14	小平市	63,158
15	日野市	170,439	15	立川市	72,337	15	西東京市	10,775	15	日野市	62,924
16	稲城市	169,475	16	東久留米市	69,878	16	町田市	10,451	16	八王子市	62,159
17	町田市	169,241	17	八王子市	69,805	17	※国分寺市	9,707	17	町田市	61,468
18	西東京市	160,556	18	羽村市	66,848	18	三鷹市	9,505	18	東大和市	61,229
19	武蔵村山市	156,744	19	※東村山市	65,339	19	福生市	7,925	19	あきる野市	58,022
20	東大和市	156,475	20	※昭島市	65,139	20	稲城市	7,744	20	小金井市	57,370
21	狛江市	155,192	21	東大和市	65,051	21	あきる野市	7,061	21	西東京市	54,921
22	東久留米市	145,078	22	福生市	63,732	22	※東村山市	7,055	22	福生市	54,620
23	福生市	144,757	23	清瀬市	63,260	23	小金井市	6,702	23	東久留米市	52,131
24	あきる野市	142,730	24	青梅市	62,887	24	東久留米市	5,610	24	※東村山市	51,672
25	※東村山市	140,186	25	あきる野市	60,900	25	清瀬市	4,562	25	狛江市	49,187
26	清瀬市	130,760	26	武蔵村山市	55,744	26	狛江市	4,369	26	清瀬市	47,893
26市平均		180,429	26市平均		77,468	26市平均		15,591	26市平均		66,801
類似団体平均		194,631	類似団体平均		85,507	類似団体平均		14,911	類似団体平均		73,014

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



## 10 平成19年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	青 梅 市	16.3	1	府 中 市	86.3	1	※武蔵野市	86.4	1	※武蔵野市	3.5
1	府 中 市	16.3	2	※武蔵野市	86.4	2	八王子市	86.8	2	青 梅 市	4.1
3	福 生 市	17.2	3	八王子市	86.8	3	府 中 市	87.0	3	府 中 市	5.2
4	調 布 市	18.3	3	立 川 市	86.8	4	立 川 市	90.0	4	日 野 市	5.6
5	羽 村 市	18.7	5	青 梅 市	87.5	5	稲 城 市	90.8	5	羽 村 市	6.3
6	三 鷹 市	19.3	6	稲 城 市	87.7	6	町 田 市	91.0	6	武蔵村山市	6.4
7	小 平 市	19.5	7	町 田 市	88.9	7	青 梅 市	91.2	7	町 田 市	6.6
7	あきる野市	19.5	8	三 鷹 市	89.8	8	三 鷹 市	92.3	8	福 生 市	6.9
9	武蔵村山市	19.6	9	調 布 市	90.4	9	調 布 市	92.4	8	※多摩市	6.9
10	稲 城 市	19.9	10	西 東 京 市	92.1	10	※多摩市	93.0	10	稲 城 市	7.3
11	八王子市	20.0	11	小 金 井 市	92.3	11	小 平 市	93.6	10	西 東 京 市	7.3
12	町 田 市	20.1	12	小 平 市	92.7	12	小 金 井 市	96.5	12	国 立 市	7.5
13	※武蔵野市	20.2	13	※多摩市	93.0	13	西 東 京 市	96.9	13	調 布 市	7.9
14	日 野 市	20.4	14	日 野 市	94.0	14	日 野 市	97.0	14	立 川 市	8.6
15	※昭島市	20.8	15	※昭島市	95.3	15	羽 村 市	97.1	15	小 金 井 市	8.7
16	西 東 京 市	20.9	16	羽 村 市	95.5	16	※昭島市	97.6	16	※昭島市	8.9
17	立 川 市	21.0	17	武蔵村山市	95.7	17	※国分寺市	99.8	17	三 鷹 市	9.1
17	東大和市	21.0	18	清 瀬 市	95.8	18	武蔵村山市	100.2	18	東大和市	10.1
19	※国分寺市	21.1	19	国 立 市	96.9	19	福 生 市	100.5	18	清 瀬 市	10.1
19	※多摩市	21.1	20	狛 江 市	97.9	20	清 瀬 市	100.9	20	小 平 市	10.4
21	※東村山市	21.4	21	福 生 市	98.0	21	国 立 市	101.2	21	八王子市	11.0
22	国 立 市	21.6	22	東大和市	98.6	22	狛 江 市	103.4	22	※国分寺市	11.4
23	清 瀬 市	21.8	23	※東村山市	99.2	23	東大和市	103.8	23	※東村山市	11.5
24	狛 江 市	22.1	24	※国分寺市	99.8	24	※東村山市	104.3	24	東久留米市	11.9
25	小 金 井 市	23.9	24	東久留米市	99.8	25	東久留米市	105.1	25	あきる野市	13.4
26	東久留米市	25.3	26	あきる野市	102.1	26	あきる野市	107.3	26	狛 江 市	15.4
26	市 平 均	20.0	26	市 平 均	91.4	26	市 平 均	93.6	26	市 平 均	8.3
	類似団体平均	21.3		類似団体平均	93.6		類似団体平均	95.2		類似団体平均	7.9

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

## 11 平成19年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	3,190,892	1	稲城市	19.1	1	※多摩市	1.3
2	※武蔵野市	2,901,709	2	※武蔵野市	18.9	2	小平市	1.5
3	調布市	2,516,440	3	福生市	16.3	3	※国分寺市	2.1
4	立川市	1,674,079	4	日野市	15.9	4	※武蔵野市	2.4
5	府中市	1,642,018	5	調布市	14.2	5	福生市	2.5
6	※国分寺市	1,633,722	6	小金井市	13.9	6	府中市	2.7
7	三鷹市	1,343,920	6	国立市	13.9	6	稲城市	2.7
8	日野市	1,334,733	8	※昭島市	12.2	8	町田市	3.0
9	八王子市	1,332,617	9	八王子市	11.2	8	八王子市	3.0
10	西東京市	1,195,516	10	青梅市	10.5	10	武蔵村山市	3.1
11	小平市	1,061,190	10	府中市	10.5	11	立川市	3.2
12	小金井市	1,017,174	12	立川市	10.3	12	あきる野市	3.6
13	※多摩市	1,005,823	13	町田市	9.9	13	※昭島市	3.7
14	東久留米市	954,815	14	三鷹市	9.7	14	青梅市	3.8
15	青梅市	814,272	15	※多摩市	9.4	15	三鷹市	3.9
16	清瀬市	708,930	16	※東村山市	9.2	16	東久留米市	4.0
17	武蔵村山市	708,038	17	羽村市	9.0	16	羽村市	4.0
18	東大和市	700,837	18	西東京市	8.8	18	狛江市	4.4
19	稲城市	619,846	19	※国分寺市	7.2	18	清瀬市	4.4
20	狛江市	582,693	20	清瀬市	5.7	20	東大和市	4.9
21	※昭島市	361,320	21	武蔵村山市	5.6	21	調布市	5.1
22	羽村市	361,056	22	東久留米市	4.9	22	西東京市	5.4
23	※東村山市	323,621	23	小平市	4.3	23	日野市	5.6
24	あきる野市	310,619	24	狛江市	3.8	24	小金井市	6.9
25	福生市	309,994	25	あきる野市	3.5	25	※東村山市	7.5
26	国立市	305,061	26	東大和市	3.4	26	国立市	10.0
26市平均		1,111,959	26市平均		10.6	26市平均		3.8
類似団体平均		1,207,228	類似団体平均		12.2	類似団体平均		3.8

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

## 12 平成19年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	206,520	1	※武蔵野市	46,341	1	町田市	145,050
2	府中市	156,499	2	羽村市	44,992	2	青梅市	159,488
3	稲城市	139,895	3	稲城市	36,883	3	府中市	167,696
4	福生市	108,722	4	※昭島市	32,074	4	※武蔵野市	183,946
5	青梅市	103,832	5	※国分寺市	28,449	5	※多摩市	183,951
6	羽村市	99,405	6	福生市	28,388	6	武蔵村山市	184,020
7	武蔵村山市	85,755	7	立川市	24,772	7	調布市	195,520
8	※国分寺市	80,895	8	調布市	22,259	8	※昭島市	199,859
9	立川市	79,952	9	府中市	20,808	9	福生市	207,191
10	日野市	75,389	10	小平市	18,069	10	立川市	215,384
11	※多摩市	68,023	11	西東京市	17,949	11	小平市	216,815
12	調布市	64,689	12	小金井市	17,442	12	東大和市	218,530
13	※昭島市	61,702	13	武蔵村山市	16,611	13	稲城市	223,333
14	小平市	53,903	14	青梅市	16,305	14	日野市	228,092
15	国立市	53,249	15	国立市	15,880	15	羽村市	228,986
16	三鷹市	52,880	16	町田市	14,605	16	国立市	231,084
17	小金井市	48,289	17	日野市	13,614	17	八王子市	238,702
18	町田市	46,922	18	三鷹市	13,584	18	東久留米市	244,002
19	西東京市	46,186	19	東久留米市	12,004	19	三鷹市	248,599
20	東久留米市	23,602	20	※多摩市	11,882	20	小金井市	251,661
21	八王子市	23,298	21	八王子市	9,404	21	※東村山市	252,257
22	※東村山市	21,440	22	清瀬市	9,388	22	清瀬市	254,596
23	清瀬市	18,814	23	あきる野市	7,983	23	西東京市	264,116
24	あきる野市	16,516	24	※東村山市	4,604	24	※国分寺市	294,332
25	狛江市	16,120	25	東大和市	3,595	25	狛江市	300,199
26	東大和市	6,289	26	狛江市	1,750	26	あきる野市	313,091
26市平均		64,267	26市平均		17,345	26市平均		216,993
類似団体平均		81,600	類似団体平均		22,787	類似団体平均		225,911

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

### 13 平成19年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率			将来負担比率		
順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％
1	日 野 市	0.8	1	※武蔵野市	-
2	武蔵村山市	1.6	1	府 中 市	-
3	※武蔵野市	3.1	1	青 梅 市	-
4	※昭島市	3.4	1	町 田 市	-
5	西 東 京 市	4.1	1	日 野 市	-
6	※多摩市	4.5	1	※多摩市	-
6	稲 城 市	4.5	7	稲 城 市	1.4
8	町 田 市	4.6	8	羽 村 市	9.4
9	小 平 市	4.7	9	小 平 市	18.3
9	福 生 市	4.7	10	立 川 市	22.1
9	清 瀬 市	4.7	11	武蔵村山市	22.2
12	羽 村 市	5.0	12	八 王 子 市	25.5
13	八 王 子 市	5.8	13	※昭島市	27.6
13	東 大 和 市	5.8	14	西 東 京 市	35.4
15	国 立 市	6.0	15	調 布 市	35.7
16	青 梅 市	6.1	16	三 鷹 市	51.8
17	※東村山市	7.1	17	小 金 井 市	57.4
17	東久留米市	7.1	18	国 立 市	68.5
19	小 金 井 市	7.4	19	※国分寺市	69.0
20	三 鷹 市	7.5	20	福 生 市	74.8
21	府 中 市	7.9	21	東久留米市	82.1
22	立 川 市	8.4	22	清 瀬 市	90.8
23	調 布 市	9.0	23	※東村山市	96.5
24	※国分寺市	9.5	24	狛 江 市	99.6
24	狛 江 市	9.5	25	東 大 和 市	126.2
24	あきる野市	9.5	26	あきる野市	140.6
26	市 平 均	5.9	26	市 平 均	24.8
類似団体平均		注 5.8	類似団体平均		注 41.8

※類似団体 注 単純平均

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

## 14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成18年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成19年度は、収入全体では1万円の減ですが、来年支払い分を除くと3万円増です。給料（市税）は増えていますが、親からの仕送りは減り、借金を減らしました。

支出は全体で7万円の増で、医療費（扶助費）やローンの返済（公債費）、生活費（物件費）、各種会費等（補助費等）が増えましたが、家の増改築費等（投資的経費）は前年度より減りました。

その結果、実質収支は対前年度4万円減となりました。

### 【小金井市の家計簿】

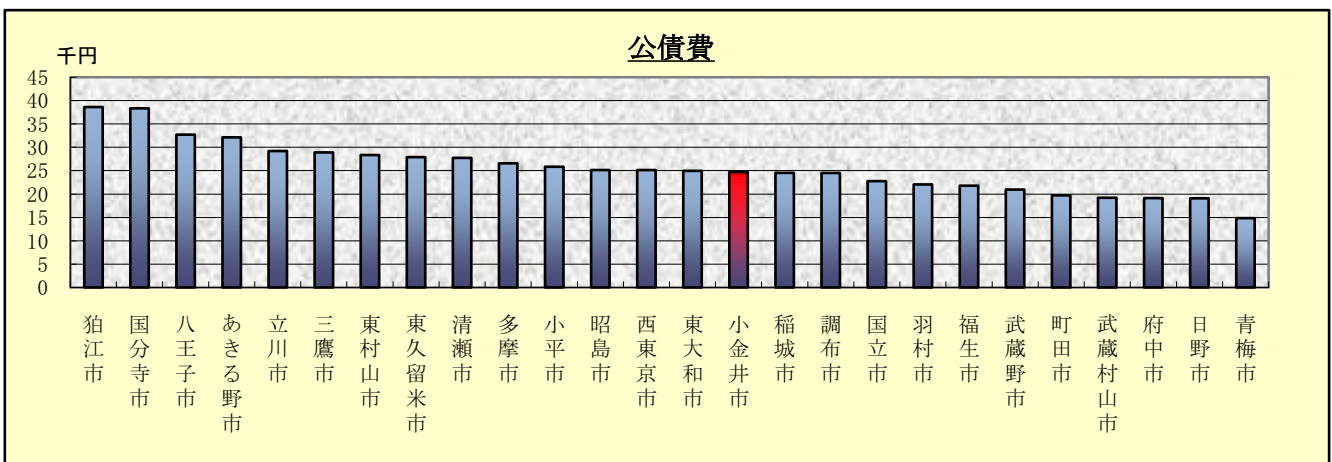
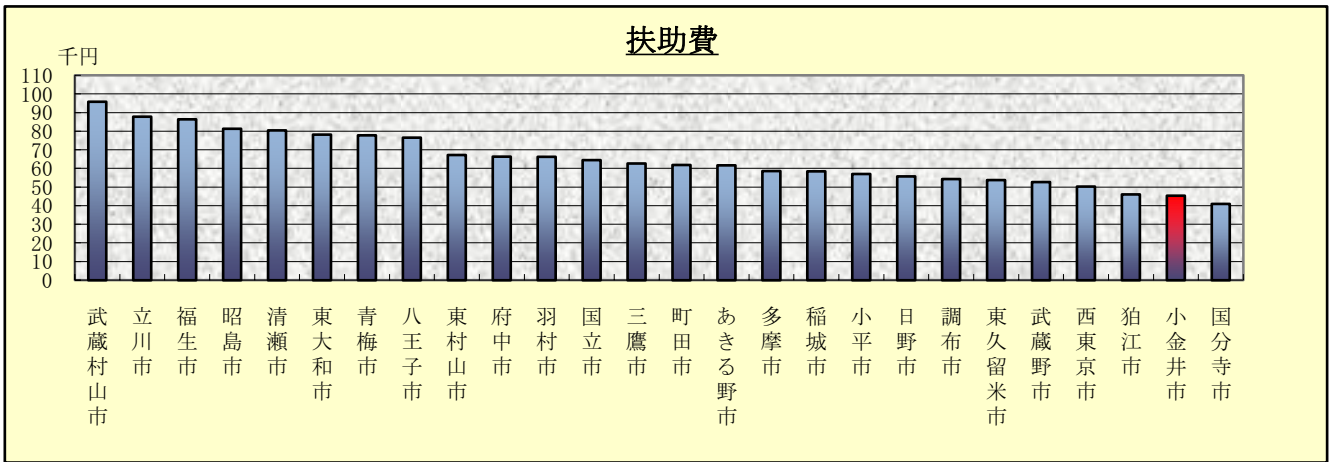
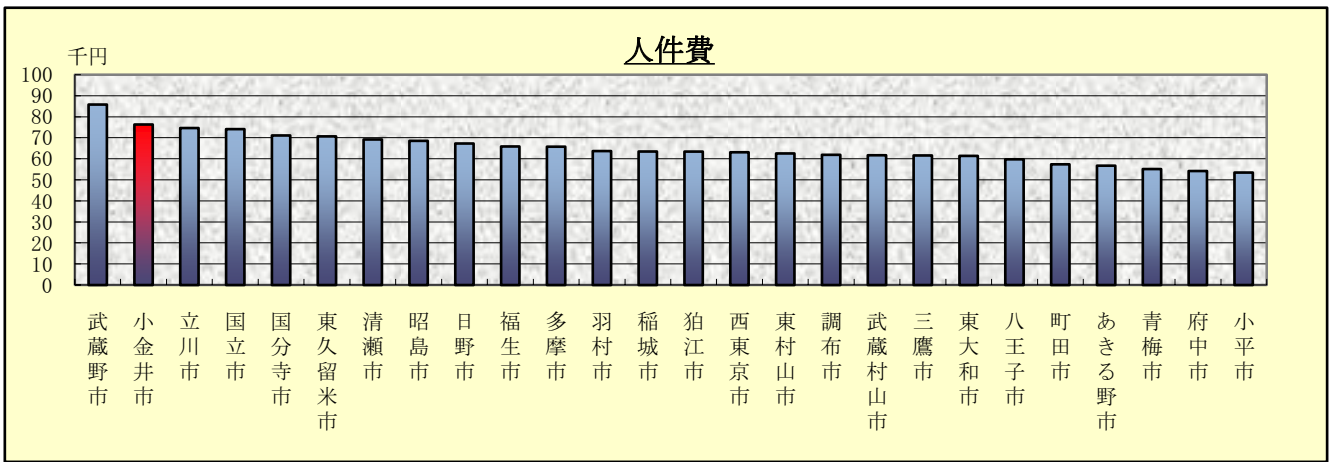
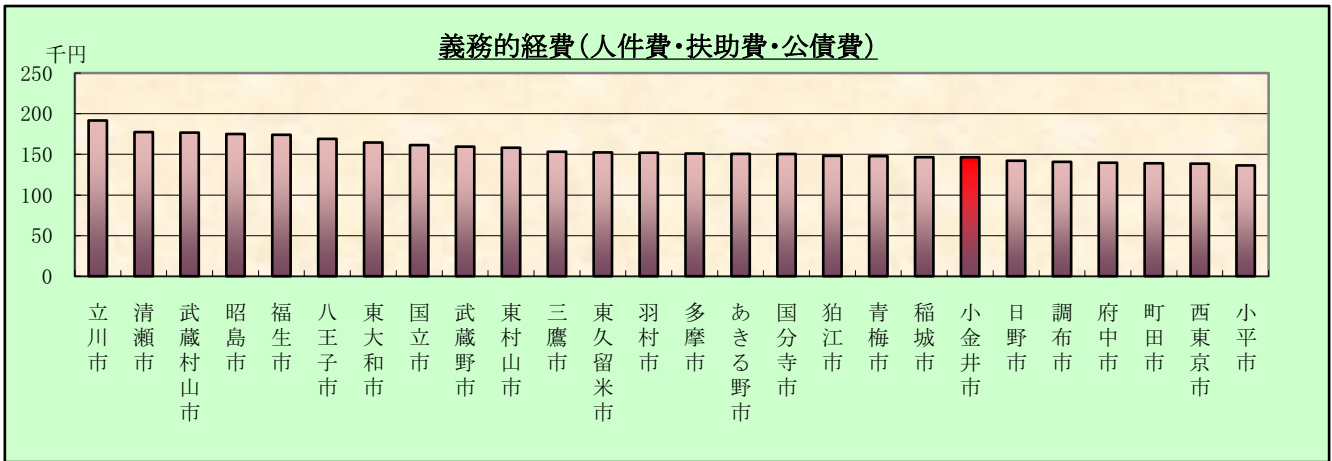
#### 【収入】

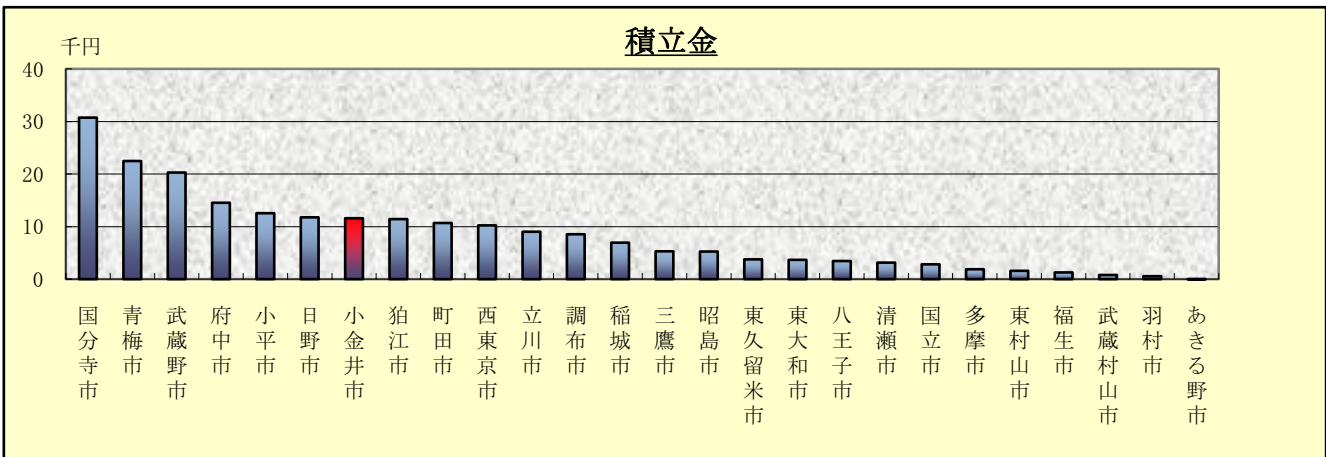
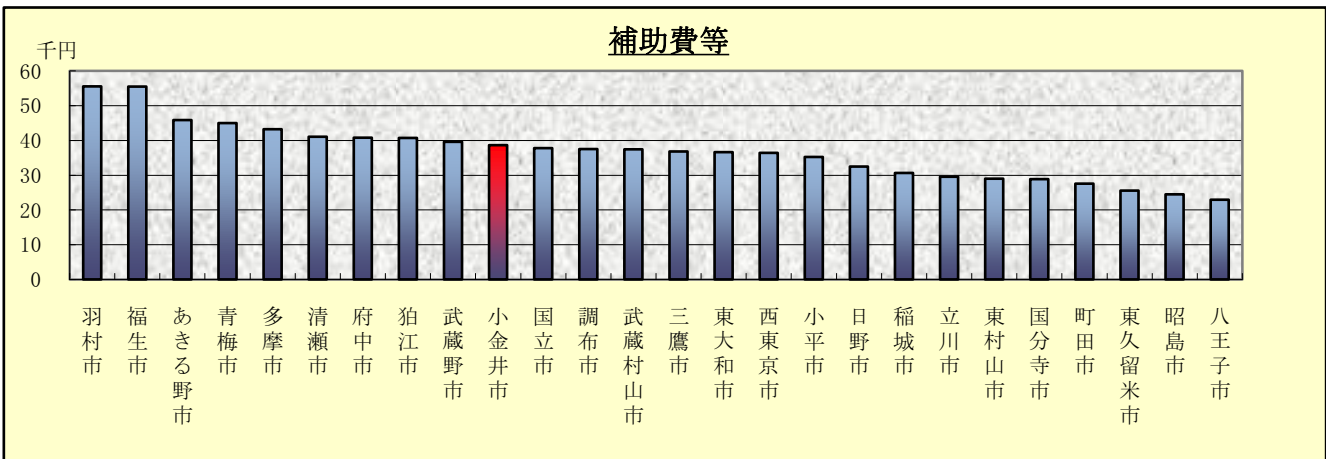
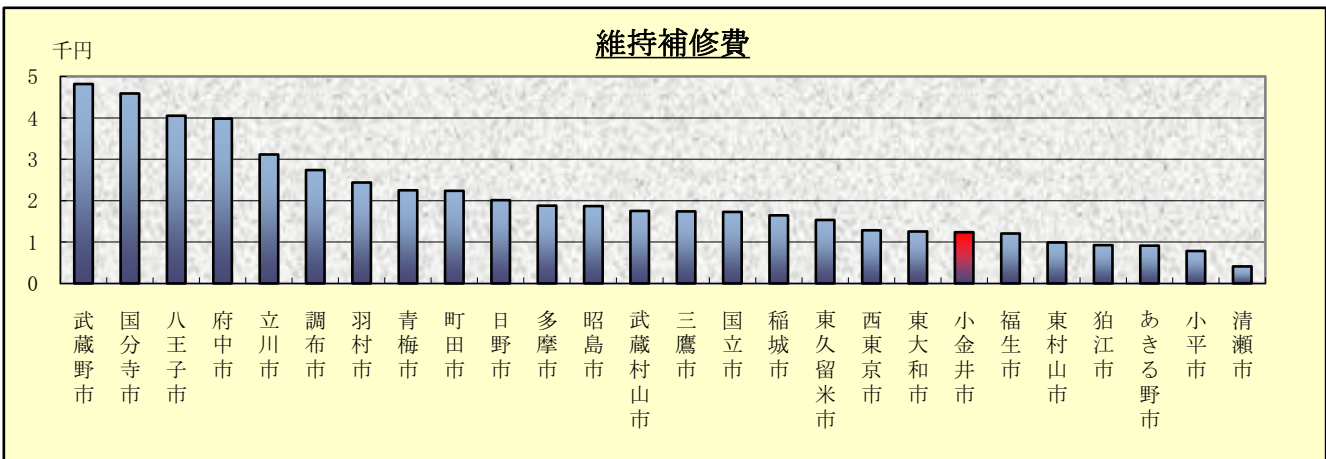
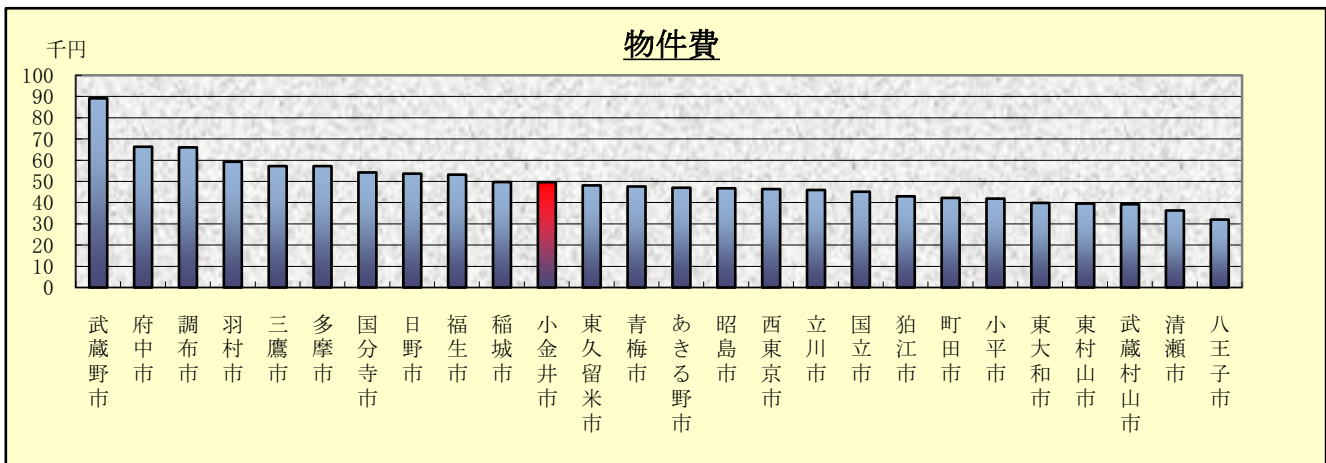
#### 【支出】

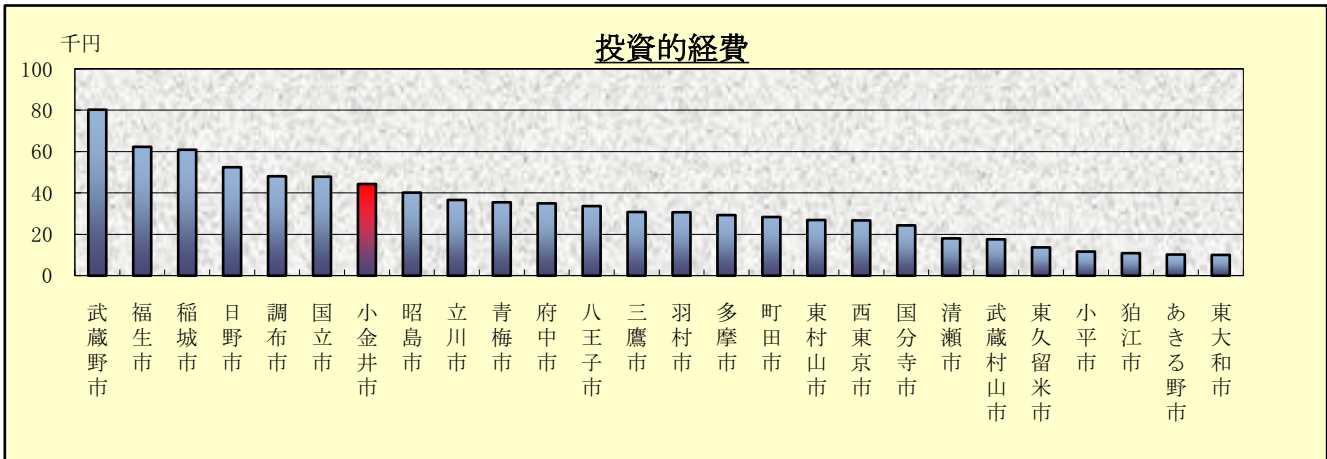
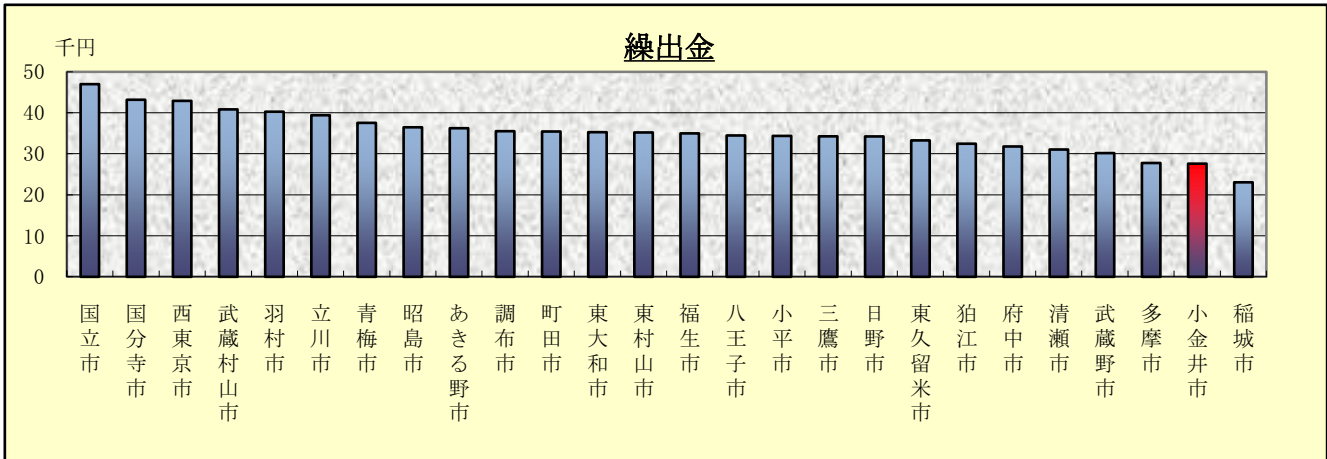
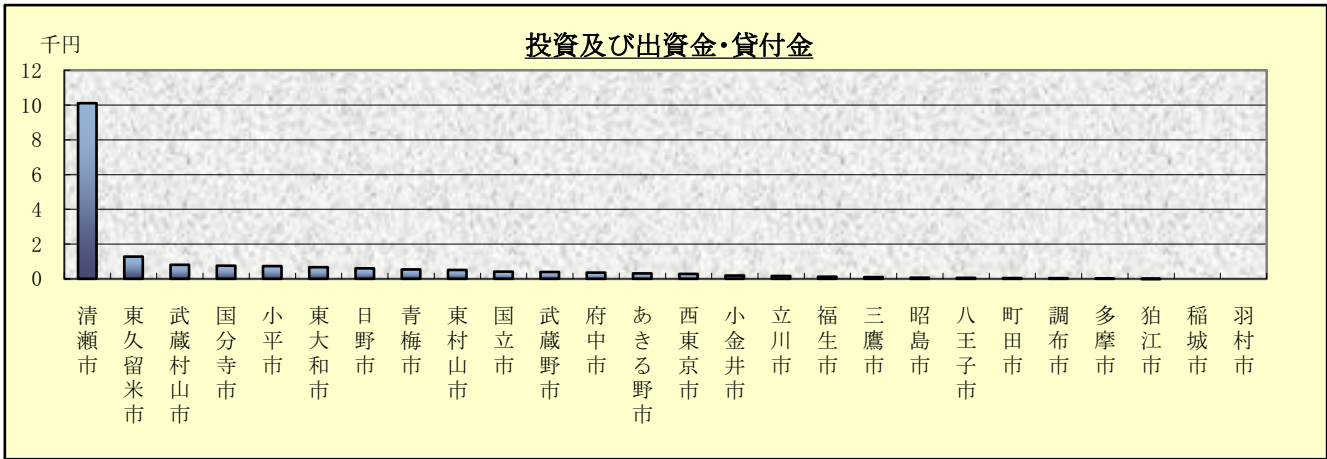
項目		平成18年度	平成19年度	項目		平成18年度	平成19年度		
自主財源	市税	給料	267万円	274万円	義務的経費	人件費	食費	115万円	115万円
	分担金及び負担金等	パート収入	22万円	22万円		扶助費	医療費	64万円	69万円
	財産収入 寄付金	家賃収入	3万円	3万円		公債費	ローン返済	35万円	37万円
	繰入金	貯金の取崩し	14万円	12万円		小計		214万円	221万円
	繰越金	去年の余り	13万円	25万円	物件費	光熱水費や被服費などの生活費	70万円	75万円	
	小計		319万円	336万円	維持補修費	家や車の修理代	1万円	2万円	
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	140万円	129万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	51万円	58万円	
	市債	ローン借入	41万円	34万円	積立金	貯金	21万円	17万円	
	小計		181万円	163万円	繰出金	子供への仕送り	42万円	42万円	
合計 A		500万円	499万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	76万円	67万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	7万円	3万円	小計		261万円	261万円		
合計（繰越財源を除く）C		493万円	496万円	合計 B		475万円	482万円		
形式収支 A-B		25万円	17万円	実質収支 C-B		18万円	14万円		

※地方財政状況調査による。

# 15 市民一人当たりの性質別歳出の状況 (26市比較)









## 16 財政用語

### ■ 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

### ■ 人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成19年度では23.9%となりました。

### ■ 経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%となり、第2次行財政改革大綱（改訂版）に掲げた目標数値80%台後半を達成しましたが、平成19年度は92.3%となっています。

### ■ 公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成19年度は8.7%となっています。

### ■ 実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 （歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成19年度では10億171万4千円となりました。

## ■ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

## ■ 市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

## ■ 臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成19年度末現債高は74億1,593万4千円です。

## ■ 住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため現在「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、特例的に起債が認められるもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から借入が始まり、平成19年度末現債高は49億7,812万円です。

## ■ 臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

## ■ 退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するもの

として発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了します。

#### ■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、東村山市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

#### ■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度では、小金井市の決算統計史上最低の7.0%でしたが、平成17、18年度において2年連続で第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を達成しました。平成19年度は13.9%です。

#### ■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成19年度では、本格的な「街づくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により6.9%となりました。

#### ■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成19年度では7.4%でした。

## ■ 地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、現行の財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

## ■ 健全化判断比率等

### (1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

### (2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

## ■ 性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

### □ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ○ 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

#### ○ 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

#### ○ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

### □ 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料

等) です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。(報償費、補助金、賠償金、寄付金、補償費等)

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費(各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等)です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。